

令和元年度

決算の概要

桶川市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度桶川市一般会計および特別会計の決算にかかる概要について別紙のとおり報告します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成してあります。

目 次

会計別決算総括表	1
一般会計総括	2
平成27年度以降の歳入歳出決算比較表	2
歳入決算の状況	3
歳出決算の状況（目的別）	5
歳出決算の状況（性質別）	7
地方債の状況	9
平成27年度以降の年度別借入額	10
平成27年度以降の年度末現在高	11
主要基金年度末現在高	12
主な歳入予算執行状況	13
市税の状況	13
主な特定財源の一覧	16
行政財産使用料一覧	35
主な歳出予算執行状況	38
参考資料	71
附表	
歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの比較	78
一般財源及び特定財源の区分一覧表	80
自主財源及び依存財源の区分一覧表	81
都市計画税充当先一覧表	82
地方消費税交付金(引上げ分)を充てた社会保障施策経費一覧	83
流用・充用の状況について	84
債務負担行為の状況	89
市債の借入先、金利等について	91
一般会計基金の執行状況	93
年度別時間外勤務手当決算額	94
賃金支払集計表	96
国民健康保険特別会計	102
介護保険特別会計	116
後期高齢者医療特別会計	134

○会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		歳 決 算 入 額 I	歳 決 算 出 額 II	差 引 額 (形 式 収 支) III	翌 年 度 繰 越 財 源 IV	実 収 支 額 III-IV	基 金 積 立 額
一 般 会 計		25,032,099	24,504,060	528,039	24,102	503,937	251,969
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,170,793	7,008,868	161,925	0	161,925	0
	介 護 保 険	5,531,553	5,437,591	93,962	0	93,962	0
	後期高齢者医療	1,040,503	1,038,151	2,352	0	2,352	0
合 計		38,774,948	37,988,670	786,278	24,102	762,176	251,969

(単位：千円)

公共下水道事業会計	収入総額	支出総額	翌 年 度 繰 越 財 源
収益的収入及び支出	1,640,292	1,614,025	0
資本的収入及び支出	595,326	785,657	0

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額190,331千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しております。

○一般会計総括

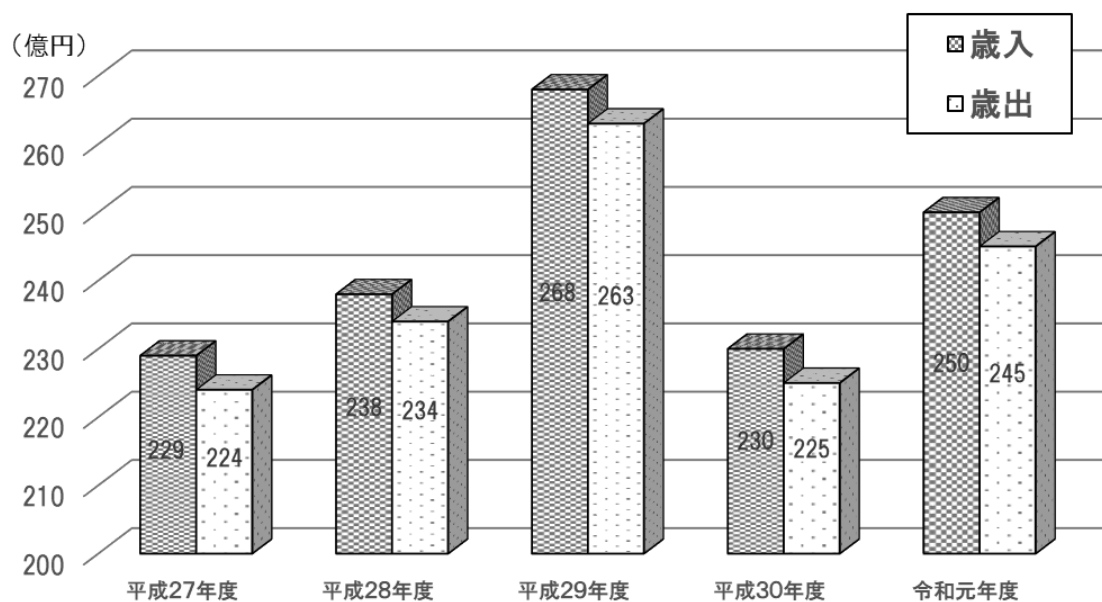
令和元年度は、当初予算において歳入歳出とも２４０億５，７００万円を計上し、その後７回補正を行い、最終予算額は２５３億５１３万９千円となり、前年度からの繰越事業費１４億３，４８０万１千円を加え、２６７億３，９９４万円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額２５０億３，２０９万９千円で収入率９３．６％となり、歳出においては、支出済額２４５億４０６万円となっており、合わせて５億２，８０３万９千円の形式収支となった。このうち令和２年度へ繰り越す財源２，４１０万２千円を差し引くと、５億３９３万７千円の実質収支となった。

平成２７年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

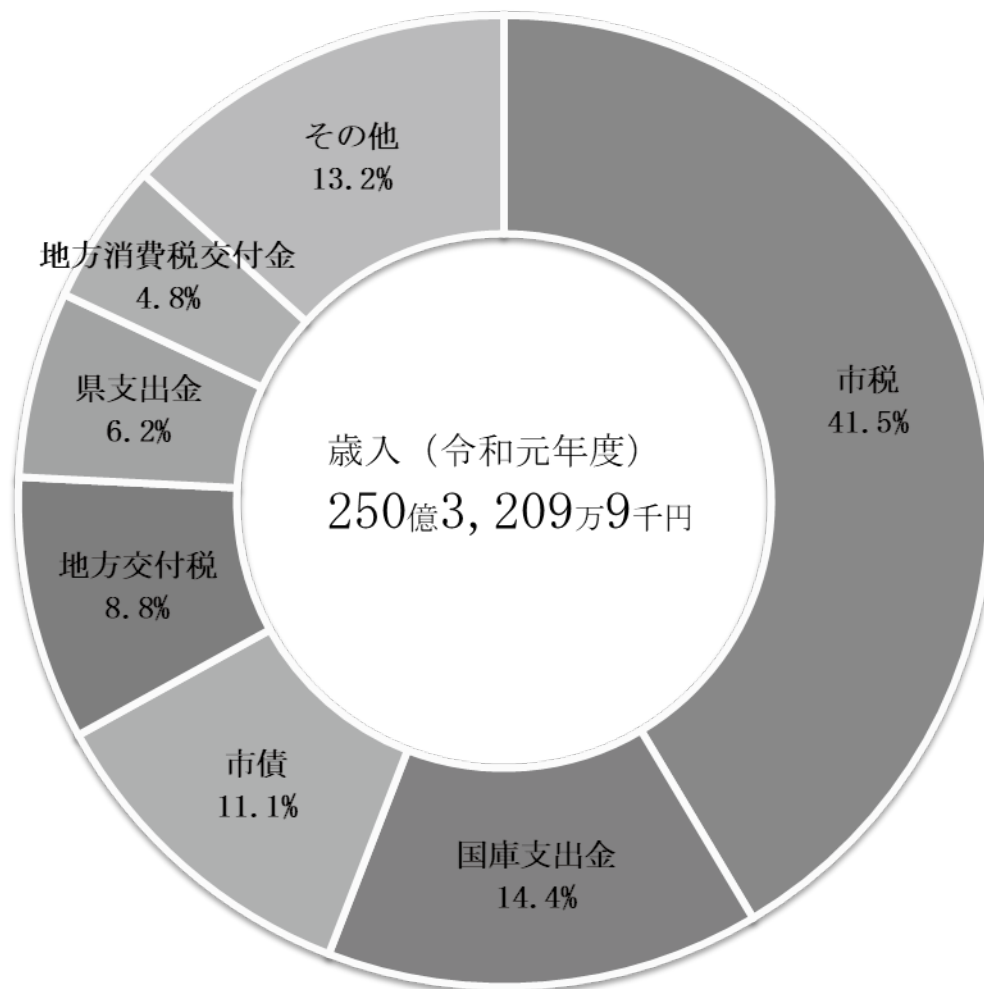
		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
歳入	決算額	22,932,340	23,817,905	26,819,205	22,995,386	25,032,099
	伸び率	0.4%	3.9%	12.6%	△ 14.3%	8.9%
歳出	決算額	22,416,793	23,417,629	26,330,042	22,509,485	24,504,060
	伸び率	1.3%	4.5%	12.4%	△ 14.5%	8.9%



○歳入決算の状況

(単位：千円)

款		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	10,372,185	41.5%	10,337,683	45.0%	0.3%
2	地 方 譲 与 税	173,267	0.7%	169,644	0.7%	2.1%
3	利 子 割 交 付 金	7,775	0.0%	15,050	0.1%	△ 48.3%
4	配 当 割 交 付 金	50,726	0.2%	41,764	0.2%	21.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	30,637	0.1%	38,348	0.2%	△ 20.1%
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,048	4.8%	1,231,051	5.4%	△ 3.7%
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,725	0.2%	72,153	0.3%	△ 46.3%
8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,722	0.0%	-	0.0%	皆増
9	地 方 特 例 交 付 金	179,381	0.7%	72,889	0.3%	146.1%
10	地 方 交 付 税	2,200,852	8.8%	2,023,526	8.8%	8.8%
11	交通安全対策特別交付金	9,702	0.0%	9,649	0.0%	0.5%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	146,459	0.6%	169,337	0.7%	△ 13.5%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	283,588	1.1%	295,858	1.3%	△ 4.1%
14	国 庫 支 出 金	3,614,456	14.4%	3,278,033	14.3%	10.3%
15	県 支 出 金	1,553,505	6.2%	1,393,834	6.1%	11.5%
16	財 産 収 入	262,831	1.0%	35,214	0.1%	646.4%
17	寄 附 金	41,465	0.2%	6,961	0.0%	495.7%
18	繰 入 金	1,185,391	4.8%	710,958	3.1%	66.7%
19	繰 越 金	272,067	1.1%	253,113	1.1%	7.5%
20	諸 収 入	628,775	2.5%	310,368	1.3%	102.6%
21	市 債	2,783,542	11.1%	2,529,953	11.0%	10.0%
歳 入 合 計		25,032,099	100.0%	22,995,386	100.0%	8.9%



《主な増減要因》

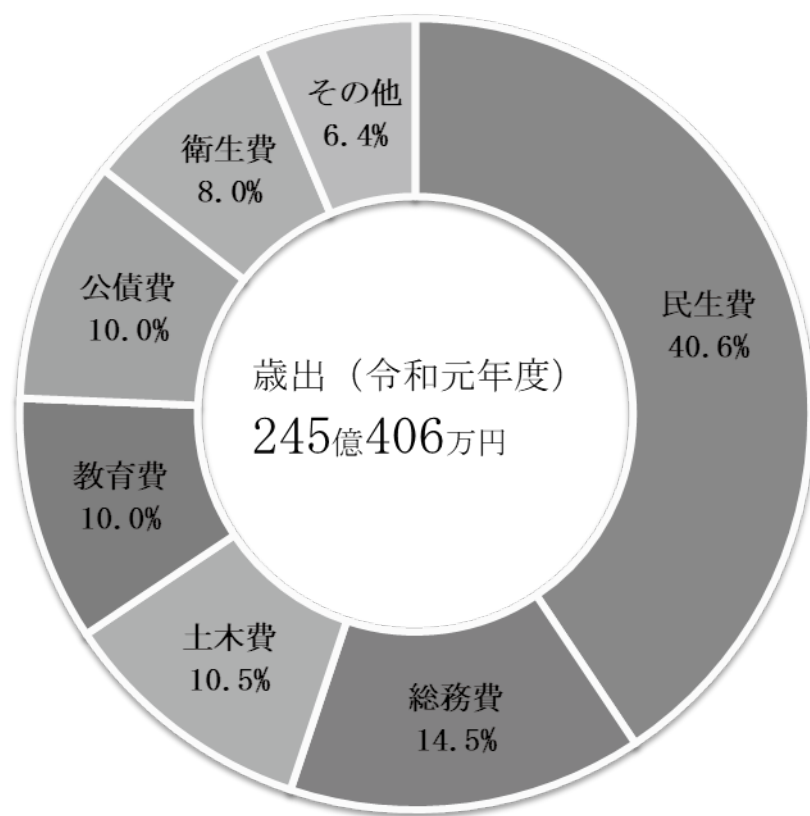
歳入総額 25,032,099 千円（前年度比 +2,036,713 千円、8.9%増）

- ・ 国庫支出金 （前年度比 +336,423 千円、10.3%増）
 - 保育所入所費負担金の増 +71,476 千円
 - 子育て施設等利用給付費負担金の皆増 +72,309 千円
 - 駅東口開発事業費補助金の皆増 +131,000 千円
- ・ 繰入金 （前年度比 +474,433 千円、66.7%増）
 - 財政調整基金繰入金の増 +553,572 千円
- ・ 諸収入 （前年度比 +318,407 千円、102.6%増）
 - 埼玉中部資源循環組合負担金返還金の皆増 +203,682 千円
- ・ 市債 （前年度比 +253,589 千円、10.0%増）
 - 旧飛行学校整備事業債の増 +417,000 千円
 - 保健センター大規模改修事業債の皆減 ▲282,300 千円

○歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	222,409	0.9%	227,179	1.0%	△ 2.1%
2	総務費	3,549,364	14.5%	2,698,554	12.0%	31.5%
3	民生費	9,954,470	40.6%	9,467,858	42.1%	5.1%
4	衛生費	1,969,392	8.0%	1,957,912	8.7%	0.6%
5	労働費	68,505	0.3%	81,091	0.4%	△ 15.5%
6	農林水産業費	70,001	0.3%	71,866	0.3%	△ 2.6%
7	商工費	172,608	0.7%	249,074	1.1%	△ 30.7%
8	土木費	2,576,294	10.5%	1,920,237	8.5%	34.2%
9	消防費	1,012,453	4.1%	1,000,886	4.4%	1.2%
10	教育費	2,456,368	10.0%	2,473,306	11.0%	△ 0.7%
11	災害復旧費	15,366	0.1%	6,374	0.0%	141.1%
12	公債費	2,436,830	10.0%	2,355,148	10.5%	3.5%
歳出合計		24,504,060	100.0%	22,509,485	100.0%	8.9%



《主な増減要因》

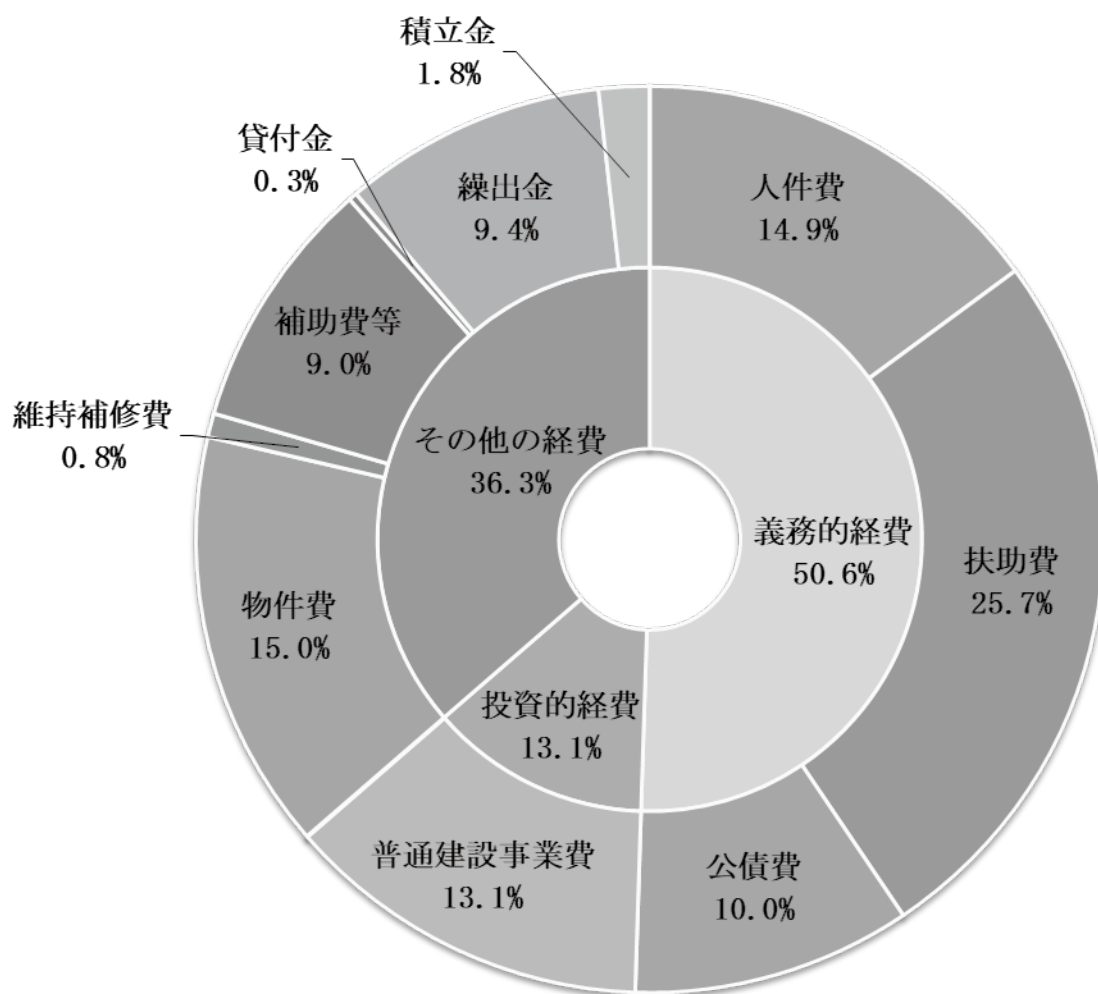
歳出総額 24,504,060 千円（前年度比 +1,994,575 千円、8.9%増）

- ・ 総務費 （前年度比 +850,810 千円、31.5%増）
 - 旧飛行学校整備事業の増 +455,598 千円
 - 減債基金積立金の皆増 +226,937 千円
 - 公共施設等総合管理基金積立金の増 +203,742 千円
- ・ 民生費 （前年度比 +486,612 千円、5.1%増）
 - 国民健康保険特別会計繰出事業の増 +156,411 千円
 - 介護保険支援事業の増 +63,326 千円
 - 児童扶養手当費の増 +53,211 千円
- ・ 土木費 （前年度比 +656,057 千円、34.2%増）
 - 駅自由通路改修事業の皆増 +139,601 千円
 - 芝川都市下水路整備事業の増 +93,626 千円
 - 駅東口開発推進事業の増 +321,345 千円
- ・ 公債費 （前年度比 +81,682 千円、3.5%増）
 - 新庁舎建設事業債償還額の増 +79,840 千円

○歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

性 質 別			令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,652,784	14.9%	3,566,037	15.8%	2.4%	
	扶 助 費	6,287,718	25.7%	6,041,835	26.8%	4.1%	
	公 債 費	2,436,830	10.0%	2,355,148	10.5%	3.5%	
	小 計	12,377,332	50.6%	11,963,020	53.1%	3.5%	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,207,471	13.1%	2,668,473	11.9%	20.2%	
	災 害 復 旧 費	7,830	0.0%	—	0.0%	皆増	
	小 計	3,215,301	13.1%	2,668,473	11.9%	20.5%	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,675,664	15.0%	3,192,120	14.2%	15.1%	
	維 持 補 修 費	207,852	0.8%	192,396	0.9%	8.0%	
	補 助 費 等	2,210,780	9.0%	1,841,595	8.2%	20.0%	
	貸 付 金	72,946	0.3%	73,001	0.3%	△ 0.1%	
	繰 出 金	2,301,726	9.4%	2,572,359	11.4%	△ 10.5%	
	積 立 金	442,459	1.8%	6,521	0.0%	6685.1%	
	小 計	8,911,427	36.3%	7,877,992	35.0%	13.1%	
歳 出 合 計		24,504,060	100.0%	22,509,485	100.0%	8.9%	



歳出合計（令和元年度） 2 4 5 億 4 0 6 万円

《主な増減要因》

歳出総額 24,504,060 千円（前年度比 +1,994,575 千円、8.9%増）

- ・ 普通建設事業費 （前年度比 +538,998 千円、20.2%増）
 - 新庁舎建設事業の皆減 ▲234,867 千円
 - 旧飛行学校整備事業の増 +452,208 千円
 - 都市公園整備事業の増 +81,548 千円
 - 駅東口開発推進事業の増 +291,905 千円
- ・ 物件費 （前年度比 +483,544 千円、15.1%増）
 - 一般廃棄物処分事業の増 +430,409 千円
- ・ 補助費等 （前年度比 +369,185 千円、20.0%増）
 - 中部資源循環組合負担金の減 ▲66,477 千円
 - 公共下水道事業会計負担金、補助金の皆増 +524,887 千円
- ・ 積立金 （前年度比 +435,938 千円、6685.1%増）
 - 減債基金積立金の皆増 +226,937 千円
 - 公共施設等総管理基金積立金の増 +203,742 千円

○地方債の状況

(単位：千円)

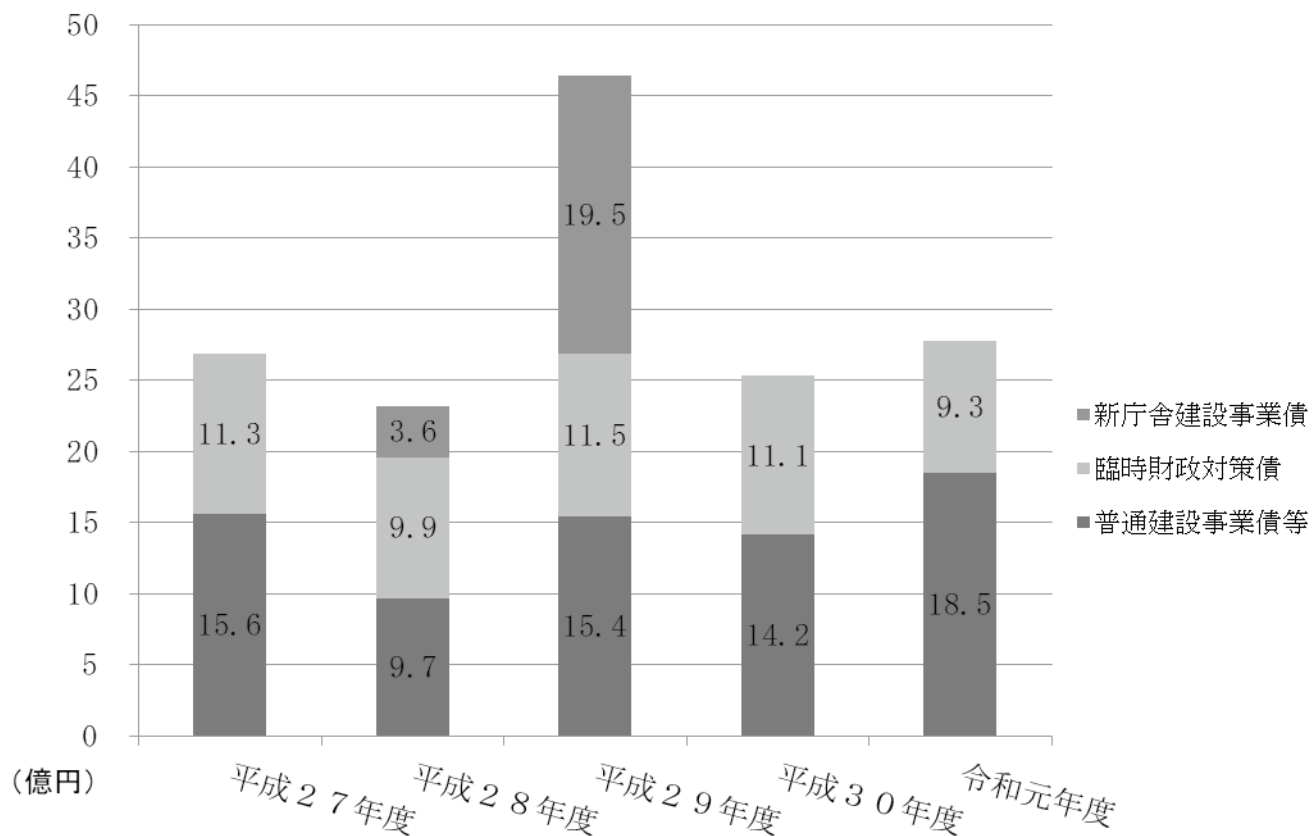
区 分			平成30年度	令和元年度	令和元年度償還額		令和元年度
			末現在高 Ⅰ	発行額 Ⅱ	元金 Ⅲ	利子	末現在高 Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ
普通 建設 事業 債 等	(1)	総 務 債	4,589,120	435,500	393,190	18,441	4,631,430
	(2)	民 生 債	399,305	18,700	66,730	1,306	351,275
	(3)	衛 生 債	289,980	－	960	452	289,020
	(4)	労 働 債	138,079	－	10,621	122	127,458
	(5)	農 林 水 産 業 債	108,100	－	8,564	1,082	99,536
	(6)	商 工 債	95,120	21,400	840	245	115,680
	(7)	土 木 債	4,364,402	862,200	690,651	20,666	4,535,951
	(8)	消 防 債	66,660	19,900	16,752	146	69,808
	(9)	教 育 債	2,125,749	494,900	195,785	8,008	2,424,864
	(10)	災 害 復 旧 事 業 債	685	－	227	4	458
	(11)	減 税 補 て ん 債	272,808	－	63,632	952	209,176
	小 計			12,450,008	1,852,600	1,447,952	51,424
臨 時 財 政 対 策 債			12,652,610	930,942	872,097	56,532	12,711,455
合 計			25,102,618	2,783,542	2,320,049	107,956	25,566,111

○平成２７年度以降の年度別借入額

(単位：千円)

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
普通建設事業債等	1,555,700 (57.8%)	973,100 (42.0%)	1,544,100 (33.3%)	1,421,000 (56.2%)	1,852,600 (66.6%)
臨時財政対策債	1,134,814 (42.2%)	988,055 (42.7%)	1,149,711 (24.8%)	1,108,953 (43.8%)	930,942 (33.4%)
新庁舎建設事業債	－	354,400 (15.3%)	1,944,400 (41.9%)	－	－
合 計	2,690,514 (100.0%)	2,315,555 (100.0%)	4,638,211 (100.0%)	2,529,953 (100.0%)	2,783,542 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

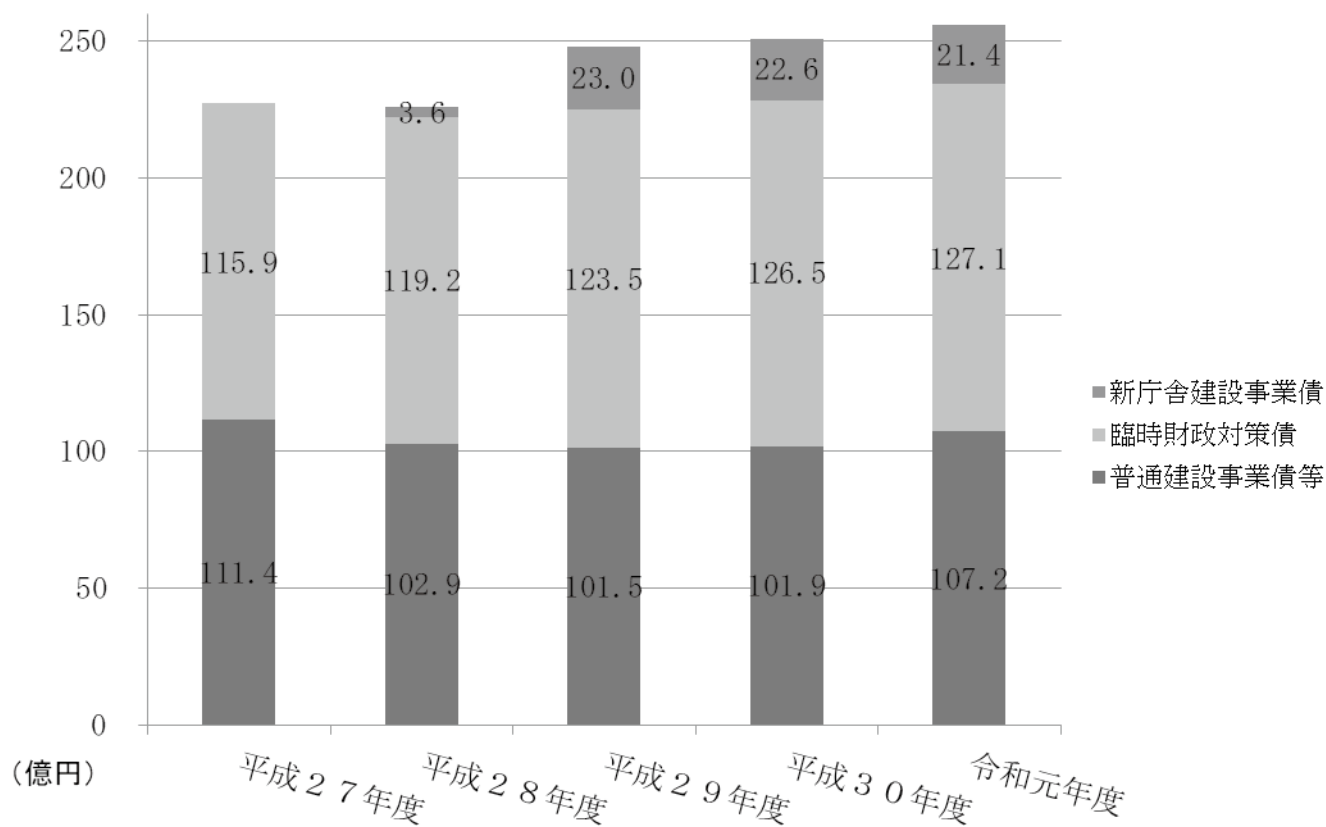


○平成２７年度以降の年度末現在高

(単位：千円)

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
普通建設事業債等	11,142,369 (49.0%)	10,291,333 (45.6%)	10,155,954 (40.9%)	10,190,728 (40.6%)	10,714,576 (41.9%)
臨時財政対策債	11,584,045 (51.0%)	11,924,224 (52.8%)	12,346,577 (49.8%)	12,652,610 (50.4%)	12,711,455 (49.7%)
新庁舎建設事業債	－	354,400 (1.6%)	2,298,800 (9.3%)	2,259,280 (9.0%)	2,140,080 (8.4%)
合 計	22,726,414 (100.0%)	22,569,957 (100.0%)	24,801,331 (100.0%)	25,102,618 (100.0%)	25,566,111 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

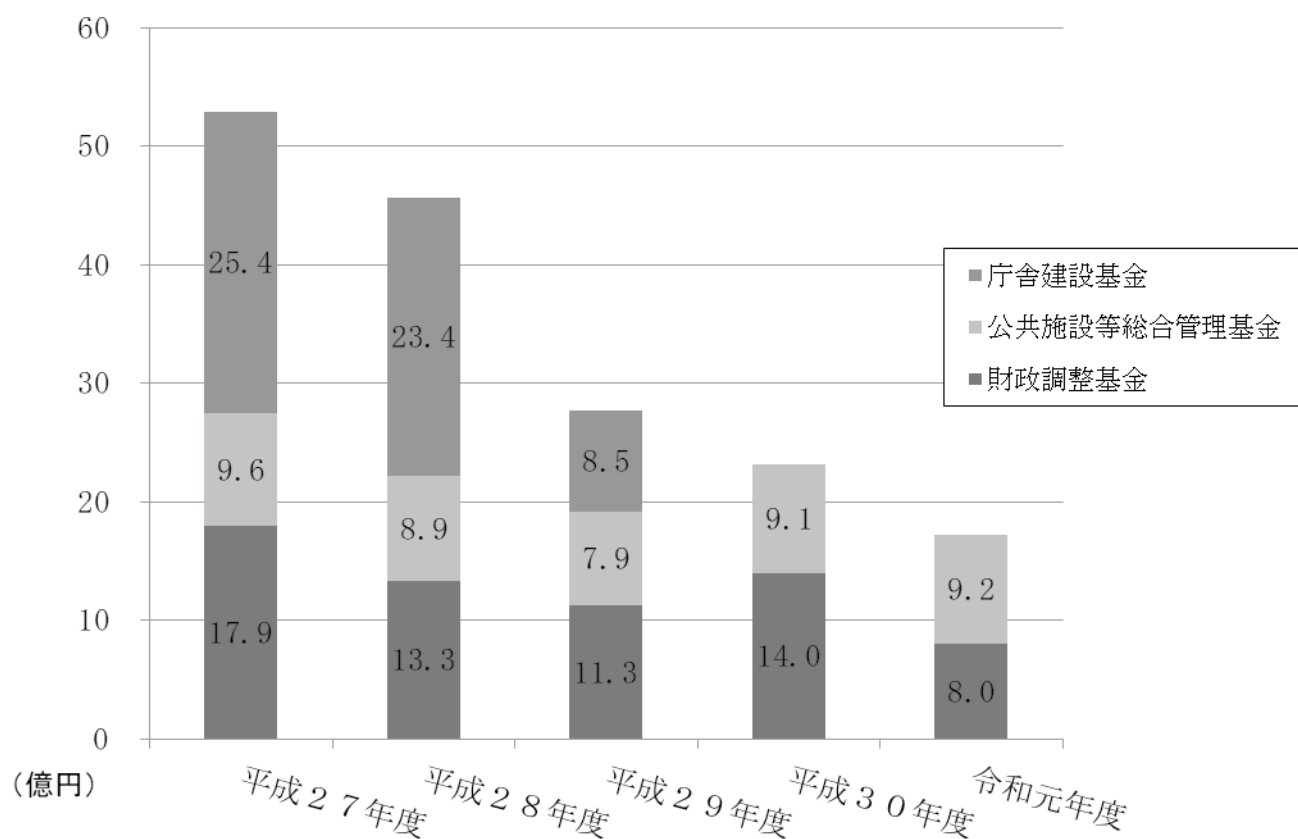


○主要基金年度末現在高

(単位：千円)

	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
財 政 調 整 基 金	1,792,243 (33.9%)	1,330,443 (29.2%)	1,128,502 (40.8%)	1,396,341 (60.4%)	793,426 (46.2%)
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	959,070 (18.1%)	888,683 (19.5%)	784,158 (28.4%)	914,983 (39.6%)	923,118 (53.8%)
庁 舎 建 設 基 金	2,540,523 (48.0%)	2,341,130 (51.3%)	852,537 (30.8%)	—	—
合 計	5,291,836 (100.0%)	4,560,256 (100.0%)	2,765,197 (100.0%)	2,311,324 (100.0%)	1,716,544 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比



○主な歳入予算執行状況

○市税の状況

1 款 市税

(単位：円)

項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	摘 要
1	市民税					
	1	個人				
		1 現年課税分	4,385,917,530	4,354,395,192	0.7%	調定額×徴収率 調定額 4,412,928,436円 均等割 133,311,000円 所得割 4,279,617,436円 徴収率 99.39%
		2 滞納繰越分	24,559,359	25,757,236	△ 4.7%	調定額×徴収率 調定額 76,195,619円 徴収率 32.23%
	2	法人				
		1 現年課税分	528,499,600	592,704,400	△ 10.8%	調定額×徴収率 調定額 529,570,900円 均等割 1号法人(1,161法人) 56,609,100円 2号法人(8法人) 840,000円 3号法人(238法人) 29,851,000円 4号法人(29法人) 4,347,500円 5号法人(67法人) 9,998,100円 6号法人(12法人) 5,320,000円 7号法人(94法人) 35,748,600円 8号法人(2法人) 2,000,000円

(単位：円)

項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	摘 要
						9号法人(12法人) 36,500,000円 法人税割 348,356,600円 徴収率 99.80%
		2 滞納繰越分	2,079,100	940,600	121.0%	調定額×徴収率 調定額 4,201,900円 徴収率 49.48%
2	固定資産税					
	1 固定資産税					
	1 現年課税分	4,148,769,598	4,098,576,453	1.2%	調定額×徴収率 調定額 4,168,070,700円 土地 1,661,552,633円 家屋 1,965,721,042円 償却資産 540,797,025円 徴収率 99.54%	
	2 滞納繰越分	17,278,244	13,395,877	29.0%	調定額×徴収率 調定額 71,756,112円 徴収率 24.08%	
	2 国有資産等所在 市町村交付金					
	1 現年課税分	5,807,300	6,343,400	△ 8.5%	関東財務局 149,000円 埼玉県 5,658,300円	
3	軽自動車税					
	1 軽自動車税					
	1 現年課税分	135,374,700	130,111,302	4.0%	調定額×徴収率 調定額 136,334,300円 原付(3,223台) 6,805,200円	

(単位：円)

項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	摘要
						軽自動車(15,210台) 122,201,500円 小型二輪(963台) 5,778,000円 小型特殊(529台) 1,549,600円 徴収率 99.30%
		2 滞納繰越分	919,109	696,000	32.1%	調定額×徴収率 調定額 2,584,686円 徴収率 35.56%
		2 環境性能割	4,509,100	-	皆増	調定額×徴収率 調定額 4,509,100円 徴収率 100.00%
4	市たばこ税					
	1 市たばこ税					
	1 現年課税分		379,254,746	387,583,648	△ 2.1%	66,980,423本
6	都市計画税					
	1 都市計画税					
	1 現年課税分		736,165,078	724,813,647	1.6%	調定額×徴収率 調定額 739,589,900円 土地 408,196,656円 家屋 331,393,244円 徴収率 99.54%
	2 滞納繰越分		3,051,578	2,365,030	29.0%	調定額×徴収率 調定額 12,673,614円 徴収率 24.08%

○主な特定財源の一覧

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金（決算書頁:P34）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
保育所入所保育料	91,706,300	112,098,300	△ 18.2%	児童入所支援事業 (P146)	
放課後児童クラブ 負担金	50,535,290	51,205,380	△ 1.3%	管理運営経費(放 課後) (P146)	

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料（決算書頁:P36）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
自転車駐車場使用 料	32,374,700	32,642,950	△ 0.8%	自転車対策事業 (P84)	

2 目 民生使用料（決算書頁:P36）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
公立保育所使用料	64,437,240	84,398,960	△ 23.7%	管理運営経費（保 育所） (P144)	

5 目 土木使用料（決算書頁:P36）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
道路占用料	66,795,149	66,974,650	△ 0.3%	道路維持修繕事業 (P190)	

2 項 手数料

2 目 衛生手数料（決算書頁:P38）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
粗大ごみ処理手 数料	11,649,280	7,621,700	52.8%	一般廃棄物処分事 業 (P172)	
一般廃棄物処分手 数料	61,058,330	55,556,680	9.9%	一般廃棄物処分事 業 (P172)	

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 民生費国庫負担金（決算書頁:P40）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
生活困窮者自立支援費負担金	5,844,000	5,931,000	△ 1.5%	生活困窮者自立支援事業（P128）	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	56,064,330	54,003,830	3.8%	特別会計繰出事業（P128）	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	462,499,563	438,464,833	5.5%	障害者介護・訓練等給付事業（P130） 障害者生活支援事業（P130） 障害児介護給付事業（P140） 児童福祉生活支援事業（P140）	補助率1/2
障害者医療費（療養介護）負担金	6,150,000	5,774,500	6.5%	障害者介護・訓練等給付事業（P130）	補助率1/2
障害者医療費（更生医療）負担金	34,956,500	28,730,000	21.7%	障害者生活支援事業（P130）	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	12,424,470	12,798,247	△ 2.9%	障害者生活支援事業（P130）	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	15,561,200	4,109,400	278.7%	介護保険支援事業（P136）	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	125,999,999	114,749,999	9.8%	障害児通所支援事業（P140）	補助率1/2
障害者医療費（育成医療）負担金	1,500,000	1,500,000	0.0%	児童福祉生活支援事業（P140）	補助率1/2
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	1,846,944	1,519,465	21.6%	ひとり親家庭等自立支援事業（P142）	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	83,994,619	66,643,285	26.0%	ひとり親家庭等自立支援事業（P142）	補助率1/3
保育所入所費負担金	512,057,354	440,580,905	16.2%	児童入所支援事業（P146）	補助率1/2
子育て施設等利用給付費負担金	72,309,350	-	皆増	児童入所支援事業（P146） 児童福祉業務経費（P138）	補助率1/2

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
児童手当負担金	730,897,665	752,203,666	△ 2.8%	児童手当支給事業 (P144)	国算定基準
生活保護費負担金	907,566,000	954,212,000	△ 4.9%	生活保護事業 (P154)	補助率3/4

2目 衛生費国庫負担金（決算書頁:P40）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
未熟児養育医療費 負担金	1,944,900	1,475,250	31.8%	母子保健事業 (P160)	補助率1/2
感染症予防事業費 負担金	206,066	-	皆増	災害復旧事業 (P248)	補助率2/3

2項 国庫補助金

1目 総務費国庫補助金（決算書頁:P40）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
交通安全施設整備 事業費補助金	4,280,000	-	皆増	市民安全対策業務 経費（P82）	補助率 5.5/10
マイナンバー制度 整備費補助金	2,535,000	-	皆増	電算業務経費 (P94)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事業費補助金	10,048,000	-	皆増	窓口業務経費 (P106)	補助率 10/10
個人番号カード交 付事務費補助金	1,909,000	2,314,000	△ 17.5%	窓口業務経費 (P106)	補助率 10/10
個人番号カード利 用環境整備費補助 金	657,000	-	皆増	窓口業務経費 (P106)	補助率 10/10
プレミアム付商品 券事業補助金（繰 越明許費分）	43,382,400	-	皆増	プレミアム付商品 券事業（繰越明許 費分）（P94）	補助率 10/10

2目 民生費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
生活困窮者自立支 援費補助金	7,930,000	8,791,000	△ 9.8%	生活困窮者自立支 援事業（P128）	国算定基準
地域生活支援事業 補助金	18,638,000	18,063,000	3.2%	厚生研修業務経費 (P74)	国算定基準

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				職員人件費（P124） 障害者生活支援事業（P130） 児童福祉生活支援事業（P140） 児童発達支援センター分室管理運営経費（P150）	
ひとり親家庭等支援事業費補助金	1,847,500	4,468,000	△ 58.7%	ひとり親家庭等自立支援事業（P142）	補助率3/4
子ども・子育て支援交付金	77,837,000	58,831,000	32.3%	児童福祉業務経費（P138） 子育て支援センター事業（P142） 児童入所支援事業（P146） 管理運営経費（児童館）（P146） 管理運営経費（放課後）（P146） 母子保健事業（P160）	補助率1/3
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	120,000	118,000	1.7%	管理運営経費（保育所）（P144）	補助率1/2
子ども・子育て支援事業費補助金	9,937,000	-	皆増	児童福祉業務経費（P138）	補助率 10/10
保育対策総合支援事業補助金	1,221,000	-	皆増	児童入所支援事業（P146）	国算定基準
教育支援体制整備事業補助金	27,500	9,000	皆増	児童入所支援事業（P146）	補助率1/4
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,537,000	-	皆増	生活困窮者自立支援事業（P128）	補助率3/4
社会福祉施設等災害復旧費補助金	648,000	-	皆増	いずみの学園管理運営経費（P148）	補助率1/2

3目 衛生費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
がん検診推進事業 費補助金	196,000	237,000	△ 17.3%	生活習慣病対策事 業（P164）	補助率1/2
風しん抗体検査事 業補助金（繰越明 許費分）	3,431,000	-	皆増	予防接種事業（繰 越明許費分） （P160）	国算定基準
浄化槽設置整備事 業交付金	5,564,000	3,522,000	58.0%	浄化槽設置整備事 業（P172）	国算定基準

4目 土木費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
道路整備事業費補 助金	85,815,000	87,442,000	△ 1.9%	道路維持修繕事業 （P190） 道路新設改良事業 （P192）	補助率50% 及び55% 補助率1/2
道路整備事業費補 助金（繰越明許費 分）	22,738,000	-	皆増	道路維持修繕事業 （P190） 道路新設改良事業 （P192）	補助率50% 及び55% 補助率1/2
社会資本整備総合 交付金	17,146,000	18,025,000	△ 4.9%	西側大通り線整備 事業（P192） 坂田寿線整備事業 （P200）	補助率1/2 補助率1/2
都市公園整備事業 費補助金	6,000,000	1,000,000	500.0%	都市公園整備事業 （P204）	補助率1/2
駅東口開発事業費 補助金	81,600,000	-	皆増	駅東口開発推進事 業（P204）	補助率40%
駅東口開発事業費 補助金（繰越明許 費分）	49,400,000	-	皆増	駅東口開発推進事 業（繰越明許費分） （P204）	補助率40%

5目 教育費国庫補助金（決算書頁:P42）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
教育支援体制整備 事業費補助金	103,000	84,000	22.6%	学校教育業務経費 （P214）	補助率1/3
就学援助費補助金 （小学校費）	20,000	42,445	△ 52.9%	児童就学援助事業 （P222）	補助率1/2

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
特別支援教育就学 奨励費補助金（小 学校費）	476,000	460,000	3.5%	児童就学援助事業 （P222）	補助率1/4
理科教育等設備整 備費補助金（小学 校費）	800,000	788,000	1.5%	小学校教育振興業 務経費（P222）	補助率1/2 及び1/3
ブロック塀臨時特 例交付金（繰越明 許費分）（小学校 費）	539,000	-	皆増	小学校整備事業 （繰越明許費分） （P222）	補助率1/3
学校施設環境改善 交付金（繰越明許 費分）	85,075,000	62,784,000	35.5%	小学校整備事業 （繰越明許費分） （P222）	補助率1/3
就学援助費補助金 （中学校費）	102,000	51,000	100.0%	生徒就学援助事業 （P228）	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金（中 学校費）	343,000	386,000	△ 11.1%	生徒就学援助事業 （P228）	補助率1/4
理科教育等設備整 備費補助金（中学 校費）	696,000	688,000	1.2%	中学校教育振興業 務経費（P226）	補助率1/2
ブロック塀臨時特 例交付金（繰越明 許費分）（中学校 費）	1,345,000	-	皆増	中学校整備事業 （繰越明許費分） （P226）	補助率1/3
放課後子供教室推 進事業補助金	5,258,500	6,007,000	△ 12.5%	放課後子供教室運 営事業（P230）	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発 掘調査費補助金	770,000	925,000	△ 16.8%	文化財保護事業 （P234）	補助率1/2
美術工芸品保存修 理費補助金	2,250,000	2,500,000	△ 10.0%	文化財保存事業 （P236）	補助率1/2
幼稚園就園奨励費 補助金	13,065,000	29,086,000	△ 55.1%	就園奨励事業 （P242）	補助率 1/3以内

3 項 委託金

1 目 総務費委託金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
自衛官募集事務費 委託金	34,000	29,000	17.2%	庶務業務経費 (P70)	
中長期在留者住居 地届出等事務委託 金	323,000	312,000	3.5%	窓口業務経費 (P106)	国算定基準

2 目 民生費委託金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
基礎年金等事務費 委託金	10,489,439	10,873,390	△ 3.5%	職員人件費（社福 費）(P124) 国民年金業務経費 (P138)	国算定基準
国民年金事務市町 村協力連携委託金	3,207,530	3,691,603	△ 13.1%	職員人件費（社福 費）(P124)	国算定基準
年金生活者支援給 付金支給事務取扱 委託金	546,108	—	皆増	職員人件費（社福 費）(P124)	国算定基準
特別児童扶養手当 事務費委託金	242,745	247,759	△ 2.0%	職員人件費（児福 費）(P138)	国算定基準

3 目 消防費委託金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
樋管操作費委託金	812,435	695,529	16.8%	樋管管理事業 (P210)	国算定基準

1 5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 目 埼玉県分権推進交付金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
埼玉県分権推進交 付金	9,198,000	8,955,000	2.7%	—	県算定基準

2目 総務費県負担金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
旅券事務交付金	2,258,000	2,132,000	5.9%	窓口業務経費 (P106)	県算定基準
災害救助費負担金	2,983,423	-	皆増	職員人件費(P68) 災害復旧事業 (P248)	

3目 民生費県負担金（決算書頁:P44）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
国民健康保険保険 基盤安定負担金	137,559,960	120,631,882	14.0%	特別会計繰出事業 (P128)	補助率3/4 及び1/4
障害者自立支援給 付費負担金	231,249,780	219,232,415	5.5%	障害者介護・訓練 等給付事業(P130) 障害者生活支援事 業(P130) 障害児介護給付事 業(P140) 児童福祉生活支援 事業(P140)	補助率1/4
障害者医療費（療 養介護）負担金	3,075,000	2,887,250	6.5%	障害者介護・訓練 等給付事業(P130)	補助率1/4
障害者医療費（更 生医療）負担金	17,478,250	14,365,000	21.7%	障害者生活支援事 業(P130)	補助率1/4
低所得者介護保険 料軽減負担金	7,780,600	2,054,700	278.7%	介護保険支援事業 (P136)	補助率1/4
後期高齢者医療保 険基盤安定負担金	108,994,344	105,178,272	3.6%	特別会計繰出事業 (P128)	補助率3/4
保育所入所費負担 金	223,996,294	202,551,817	10.6%	児童入所支援事業 (P146)	補助率1/4
子育て施設等利用 給付費負担金	36,154,675	-	皆増	児童福祉業務経費 (P138)	補助率1/4
障害児通所給付費 負担金	62,999,999	57,374,999	9.8%	障害児通所支援事 業(P140)	補助率1/4
障害者医療費（育 成医療）負担金	750,000	750,000	0.0%	児童福祉生活支援 事業(P140)	補助率1/4

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
母子生活支援施設 入所委託運営費負 担金	923,472	759,732	21.6%	ひとり親家庭等自 立支援事業 (P142)	補助率1/4
児童手当負担金	165,703,665	163,948,166	1.1%	児童手当支給事業 (P144)	県算定基準
生活保護費負担金	25,250,000	25,475,000	△ 0.9%	生活保護事業 (P154)	補助率1/4

4目 衛生費県負担金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
未熟児養育医療費 負担金	2,080,500	737,625	182.1%	母子保健事業 (P160)	補助率1/4

2項 県補助金

1目 総務費県補助金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
ふるさと創造資金	5,299,000	5,500,000	△ 3.7%	旧飛行学校整備事 業（P78） 企画業務経費 (P92)	補助率1/2 補助率1/2
防犯のまちづくり 推進事業補助金	152,000	219,000	△ 30.6%	市民安全対策業務 経費（P82）	補助率1/2
人口動態調査事務 費補助金	61,409	65,895	△ 6.8%	戸籍業務経費 (P108)	県算定基準

2目 民生費県補助金（決算書頁:P46）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
民生委員児童委員 活動費補助金	9,792,410	9,810,990	△ 0.2%	民生委員児童委員 活動推進事業 (P128)	県算定基準
障害福祉施設等支 援事業補助金	6,184,000	6,744,000	△ 8.3%	障害者介護・訓練 等給付事業（P130） 障害者生活支援事 業（P130）	県算定基準
共同生活援助等事 業費補助金	245,000	279,000	△ 12.2%	障害者介護・訓練 等給付事業（P130）	補助率1/2

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域生活支援事業 補助金	9,319,000	9,031,000	3.2%	厚生研修業務経費 (P74) 職員人件費(P68) 障害者生活支援事 業(P130) 児童福祉生活支援 事業(P140) 児童発達支援セン ター分室管理運営 経費(P150)	県算定基準
障害児・者生活サ ポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事 業(P130) 児童福祉生活支援 事業(P140)	補助率1/3 (上限105 万円)
高齢者地域福祉推 進事業補助金	211,000	239,000	△ 11.7%	高齢者いきがい対 策事業(P136)	補助率2/3
家庭保育室等運営 事業費補助金	1,109,000	1,548,000	△ 28.4%	児童福祉業務経費 (P138)	補助率1/2
難聴児補聴器購入 費助成事業補助金	252,000	-	皆増	児童福祉生活支援 事業(P140)	補助率1/2
乳幼児医療費支給 事業補助金	28,198,456	29,930,738	△ 5.8%	福祉医療費支給事 業(P142)	補助率1/2
ひとり親家庭等医 療費支給事業補助 金	13,199,642	13,365,162	△ 1.2%	福祉医療費支給事 業(P142)	補助率1/2
多子世帯保育料軽 減事業費補助金	8,769,000	11,671,000	△ 24.9%	管理運営経費(保 育所)(P144) 児童入所支援事業 (P146)	補助率1/2
安心・元気・保育 サービス支援事業 費補助金	14,895,000	17,895,000	△ 16.8%	児童入所支援事業 (P146)	補助率1/2
子ども・子育て支 援交付金	67,529,000	57,965,000	16.5%	児童福祉業務経費 (P138) 子育て支援センタ ー事業(P142) 児童入所支援事業 (P146)	補助率1/3

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				管理運営経費（児童館）（P146） 管理運営経費（放課後）（P146） 母子保健事業（P160）	
教育認定子ども施設型給付費等補助金	34,129,996	35,368,076	△ 3.5%	児童入所支援事業（P146）	補助率1/2
教育支援体制整備事業補助金	27,500	9,000	205.6%	児童入所支援事業（P146）	補助率1/4
母子家庭等対策費補助金	5,297,000	-	皆増	生活困窮者自立支援事業（P128）	補助率3/4
社会福祉施設等災害復旧費補助金	325,000	-	皆増	いずみの学園管理運営経費（P148）	補助率1/4
重度心身障害者手当補助金	18,382,000	17,980,000	2.2%	障害者生活支援事業（P130）	補助率1/2
重度心身障害者医療費支給事業補助金	67,115,423	71,829,780	△ 6.6%	障害者生活支援事業（P130）	補助率1/2

3目 衛生費県補助金（決算書頁:P48）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費（P156）	県算定基準
骨髄移植ドナー助成費補助金	70,000	70,000	0.0%	保健衛生業務経費（P156）	補助率1/2
母子保健事業費補助金	108,000	-	皆増	母子保健事業（P160）	補助率1/2
不妊治療等補助金	1,242,000	978,000	27.0%	母子保健事業（P160）	県算定基準
健康増進事業費補助金	1,094,000	1,067,000	2.5%	健康づくり推進事業（P162） 生活習慣病対策事業（P164）	補助率2/3
健康長寿サポーター事業補助金	60,000	60,000	0.0%	健康づくり推進事業（P162）	補助率 10/10

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
自殺対策緊急強化 事業交付金	64,000	94,000	△ 31.9%	精神保健推進事業 (P164)	補助率1/2
浄化槽設置整備事 業奨励交付金	4,750,000	6,300,000	△ 24.6%	浄化槽設置整備事 業 (P172)	県算定基準

4 目 農林水産業費県補助金（決算書頁:P48）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
農業委員会費交付 金	1,417,000	1,430,000	△ 0.9%	職員人件費 (P176)	県算定基準
経営所得安定対策 推進事業費補助金	400,000	400,000	0.0%	水田営農活性化事 業 (P178)	県算定基準
農地環境保全向上 対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業 (P178)	県算定基準
災害復旧事業費補 助金	2,757,000	-	皆増	農政業務経費 (P176)	県算定基準
被災農家等営農再 開緊急対策事業補 助金	559,889	-	皆増	農政業務経費 (P176)	補助率3/4

5 目 商工費県補助金（決算書頁:P48）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
消費者行政活性化 補助金	1,660,324	2,453,600	△ 32.3%	消費者行政推進事 業 (P184)	県算定基準

6 目 土木費県補助金（決算書頁:P48）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
建築動態統計調査 交付金	7,770	10,890	△ 28.7%	建築指導業務経費 (P188)	県算定基準

7 目 教育費県補助金（決算書頁:P48）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
さわやか相談員配 置事業助成金	2,966,000	4,560,000	△ 35.0%	学校教育業務経費 (P214)	補助率1/2
学校応援団推進事 業補助金	541,000	551,000	△ 1.8%	教育振興業務経費 (P216)	補助率2/3

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
放課後子供教室推進事業補助金	5,258,500	6,007,000	△ 12.5%	放課後子供教室運営事業（P230）	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	385,000	462,000	△ 16.7%	文化財保護事業（P234）	補助率1/4
被災幼児就園支援事業費補助金	123,000	434,000	△ 71.7%	就園奨励事業（P242）	補助率 10/10
地方スポーツ振興費補助金	369,000	549,000	△ 32.8%	学校体育業務経費（P242）	県算定基準

3項 委託金

1目 総務費委託金（決算書頁:P50）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域人権啓発活動活性化事業委託金	100,000	100,000	0.0%	人権推進啓発事業（P96）	事業に係る経費
個人県民税徴収取扱費委託金	124,524,666	124,345,871	0.1%	職員人件費（P102）	県算定基準
在外選挙人名簿登録委託金	854	4,740	△ 82.0%	事務局運営経費（P110）	事業に係る経費
参議院議員通常選挙費委託金	22,026,142	-	皆増	参議院議員通常選挙事業（P110）	事業に係る経費
埼玉県知事選挙費委託金	19,786,782	-	皆増	埼玉県知事選挙事業（P112）	事業に係る経費
埼玉県議会議員一般選挙費委託金	9,357,396	8,496,000	10.1%	埼玉県議会議員一般選挙事業（P114）	事業に係る経費
参議院議員補欠選挙費委託金	19,351,986	-	皆増	参議院議員補欠選挙事業（P118）	事業に係る経費
学校基本調査費委託金	5,526	10,360	△ 46.7%	基幹統計調査事業（P122）	調査に係る事務経費
工業統計調査費委託金	193,062	221,725	△ 12.9%	基幹統計調査事業（P122）	調査に係る事務経費
埼玉県人口統計調査費委託金	27,164	23,643	14.9%	基幹統計調査事業（P122）	調査に係る事務経費
全国消費実態調査委託金	918,445	-	皆増	基幹統計調査事業（P122）	調査に係る事務経費
農林業センサス委託金	1,147,937	2,345	48852.5%	基幹統計調査事業（P122）	調査に係る事務経費
国勢調査調査区設定費委託金	307,140	-	皆増	基幹統計調査事業（P122）	調査に係る事務経費

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
経済センサス基礎 調査費委託金	635,728	8,748	7167.1%	基幹統計調査事業 (P122)	調査に係る 事務経費
経済センサス調査 区管理委託金	120	7,526	△ 98.4%	基幹統計調査事業 (P122)	調査に係る 事務経費

2 目 衛生費委託金（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
彩の国環境保全交 付金	151,000	168,000	△ 10.1%	公害対策事業 (P166)	県算定基準
アライグマ個体分 析調査業務委託金	75,240	127,100	△ 40.8%	環境衛生業務経費 (P164)	県算定基準

3 目 土木費委託金（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
建築基準法施行事 務費委託金	7,520	7,520	0.0%	建築指導業務経費 (P188)	県との契約 に基づく
県道整備事業委託 金	376,202	391,894	△ 4.0%	駅東口開発推進事 業（P204）	県との協定 書に基づく

1 6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 目 財産貸付収入（決算書頁:P50）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
坂田地区公共施設 等用地貸付料	26,976,960	26,976,960	0.0%	坂田コミュニティー センター運営経 費（P82） 管理運営経費（図 書館費）（P236）	

1 8 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 目 財政調整基金繰入金（決算書頁:P54）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
財政調整基金繰入 金	826,134,000	272,562,000	203.1%	—	

2 目 公共施設等総合管理基金繰入金（決算書頁:P54）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
公共施設等総合管理基金繰入金	124,302,637	107,049,400	16.1%	清掃業務経費 (P168) 道路維持修繕事業 (P190) 坂田寿線整備事業 (P200) 土地区画整理推進 事業 (P202) 都市公園整備事業 (P204) 駅東口開発推進事 業 (P204) 小学校整備事業 (P222) 中学校整備事業 (P226)	
公共施設等総合管理基金繰入金 （繰越明許費分）	71,387,724	-	皆増	小学校整備事業 （繰越明許費分） (P222) 中学校整備事業 （繰越明許費分） (P226)	

4 目 減債基金繰入金（決算書頁:P54）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
減債基金繰入金	127,350,000	-	皆増	市債償還経費 (P250)	

5 目 旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金繰入金（決算書頁:P54）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金繰入金（逡次繰越分）	12,394,000	-	皆増	旧飛行学校整備事業（逡次繰越分） (P80)	

20款 諸収入

3項 貸付金元利収入

1目 労働費貸付金元利収入 (決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
勤労者住宅資金貸 付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事 業(P174)	

2目 商工費貸付金元利収入 (決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
特別小口資金預託 金回収分	18,000,000	18,000,000	0.0%	商工振興事業 (P182)	

5項 雑入

1目 雑入 (決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
収入印紙売捌収入	20,477,400	23,039,000	△ 11.1%	会計業務経費 (P90)	
市町村振興協会交 付金	23,359,000	24,072,000	△ 3.0%	福祉医療費支給事 業(P142)	
区画整理物件補償 料	11,755,313	-	皆増	財産管理業務経費 (P88)	
障害児通所給付費	34,361,376	39,090,881	△ 12.1%	いずみの学園管理 運営経費(P148)	
生活保護費返還金	39,011,889	25,162,769	55.0%	生活保護事業 (P154)	
有価物処分料	28,941,275	30,162,780	△ 4.0%	塵芥収集事業 (P170)	
社会福祉協議会精 算返還金	10,116,101	5,727,855	76.6%	地域福祉推進事業 (P128) 障害者生活支援事 業(P130) 高齢者いきがい対 策事業(P136)	

2 1 款 市債

1 項 市債

1 目 総務債（決算書頁:P60）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
旧飛行学校整備事業債	171,900,000	12,600,000	1264.3%	旧飛行学校整備事業（P78）	充当率 90% ～100%
市民ホール設備更新事業債	1,200,000	-	皆増	市民ホール事業（P96）	充当率90%
べに花ふるさと館整備事業債	1,600,000	-	皆増	べに花ふるさと館運営経費（P80）	充当率75%
交通安全施設整備事業債	3,100,000	-	皆増	市民安全対策業務経費（P82）	充当率90%
旧飛行学校整備事業債（繰越明許費分）	257,700,000	-	皆増	旧飛行学校整備事業（繰越明許費分）（P80）	充当率90%

2 目 民生債（決算書頁:P62）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域福祉活動センター大規模改修事業債	12,400,000	-	皆増	地域福祉活動センター大規模改修事業（P128）	充当率90%
放課後児童クラブ整備事業債	6,300,000	-	皆増	桶川東放課後児童クラブ整備事業（P170）	充当率80%

3 目 商工債（決算書頁:P62）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
道の駅整備事業債	12,300,000	92,600,000	△ 86.7%	道の駅推進事業（P182）	充当率75%
道の駅整備事業債（繰越明許費分）	9,100,000	-	皆増	道の駅推進事業（繰越明許費分）（P182）	充当率100%

4 目 土木債（決算書頁:P62）

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
道路整備事業債	322,500,000	154,400,000	108.9%	道路維持修繕事業 (P190) 190,100,000 道路新設改良事業 (P192) 20,100,000 西側大通り線整備 事業(P192) 56,600,000 環境センター周辺 対策事業 (P192) 55,700,000	充当率 75% ～100%
道路整備事業債 (逡次繰越分)	13,300,000	-	皆増	西側大通り線整備 事業(逡次繰越分) (P192)	充当率90%
道路整備事業債 (繰越明許費分)	22,200,000	-	皆増	道路維持修繕事業 (繰越明許費分) (P192) 22,200,000	充当率 90% ～100%
都市計画道路整備 事業債	14,000,000	62,600,000	△ 77.6%	坂田寿線整備事業 (P200) 10,100,000 県道整備事業 (P200) 3,900,000	充当率90%
芝川都市下水路整 備事業債	88,900,000	22,200,000	300.5%	都市下水路業務経 費 (P200)	充当率 90% ～100%
調整池整備事業債	86,600,000	105,800,000	△ 18.1%	土地区画整理推進 事業(P202)	充当率75%
公園整備事業債	62,200,000	8,100,000	667.9%	都市公園整備事業 (P204)	充当率 75% ～90%
駅東口開発事業債	166,000,000	46,300,000	258.5%	駅東口開発推進事 業 (P204)	充当率90%
都市計画道路整備 事業債（繰越明許 費分）	12,000,000	-	皆増	坂田寿線整備事業 (繰越明許費分) (P200)	充当率90%

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
芝川都市下水路整備事業債（繰越明許費分）	29,100,000	3,200,000	809.4%	都市下水路業務経費（繰越明許費分）（P200）	充当率90%
駅東口開発事業債（繰越明許費分）	45,400,000	12,200,000	272.1%	駅東口開発推進事業（繰越明許費分）（P204）	充当率90%

5目 消防債（決算書頁:P62）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
防災基盤整備事業債	19,900,000	17,200,000	15.7%	施設整備事業（P210）	充当率100%

6目 教育債（決算書頁:P62）

（単位：円）

説明	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
川田谷生涯学習センター大規模改修事業債	14,600,000	-	皆増	川田谷生涯学習センター大規模改修事業（P240）	充当率90%
安全対策事業債（繰越明許費分）	13,100,000	-	皆増	小学校整備事業（繰越明許費分）（P222）	充当率100%
老朽化対策事業債（繰越明許費分）	439,900,000	372,600,000	18.1%	小学校整備事業（繰越明許費分）（P222）	充当率75% ～100%
安全対策事業債（繰越明許費分）	27,300,000	12,300,000	122.0%	中学校整備事業（繰越明許費分）（P226）	充当率100%

○行政財産使用料一覧

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
2,819,493	2,981,923	-	—	—	P36
内訳	567,245	491,083	8	自動販売機	
	87,070	88,401	106	東京電力電柱等	
	5,350	6,110	17	KDDI光ケーブル	
	13,400	13,048	41	NTT電話柱等	
	81,912	58,572	1	赤堀一丁目鉄塔	
	700	700	2	テレビ共聴用鋼管柱等	
	1,120	1,213	2	郵便差出箱	
	6,200	14,800	2	市民活動室等	
	304,464	290,585	4	庁舎内施設	
	1,354,970	1,409,493	1	市民ホールカフェ	
	4,232	5,006	1	市民ホール福祉の店	
	288,000	282,082	4	自動販売機	
	3,300	3,300	3	東京電力電柱等	
	560	560	1	郵便差出箱	
	72,000	72,000	1	自動販売機	
	28,000	28,000	1	バス停	
	970	970	1	東京電力支線等	
				契 約 管 財 課	
				自 治 文 化 課	
				安 心 安 全 課	

2 目 民生使用料

1 節 社会福祉使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
432,000	288,000	-	—	—	P36
内訳	144,000	-	2	自動販売機	
	288,000	288,000	4	自動販売機	
				社 会 福 祉 課	
				高 齢 介 護 課	

2 節 児童福祉使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
2,734	2,670	-	—	—	P36
内訳	2,364	2,300	2	東京電力電柱等	
	370	370	1	NTT電話柱等	
				保 育 課	

3目 衛生使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
1,400	1,400	1	電話	健康増進課	P36

4目 労働使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令 和 元 年 度	平成 3 0 年 度	令和元年度			
190		190	—	—	P36
内 訳	100	100	1	テレビ共聴用鋼管柱等	
	90	90	1	共架電線	
				産 業 観 光 課	

5目 土木使用料

1節 土木管理使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令 和 元 年 度	平成 3 0 年 度	令和元年度			
145, 200		145, 200	—	—	P36
内 訳	1, 200	1, 200	2 東京電力電柱等	道 路 河 川 課	
	144, 000	144, 000	2 自動販売機		

3節 河川使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
1,963,500	1,963,500	1	水上ソーラーパネル等	道路河川課	P36

4節 都市計画使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書	
令 和 元 年 度	平成 3 0 年 度	令和元年度				
2, 265, 444		995, 865	—	—	P36	
内 訳	990, 600	990, 600	19	自動販売機		都 市 計 画 課
	1, 680	1, 680	3	郵便差出箱		
	490	418	1	N T T電話柱等		
	1, 700	1, 700	1	東京電力電柱等		駅東口整備推 進課
	1, 419	1, 467	1	桶川祇園祭祭典 委員会		
	1, 269, 555	—	1	エレベーター・ 自由通路工事業 者作業ヤード等		

6 目 教育使用料

1 節 教育総務使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
41,995	41,860	51	東京電力電柱等	教育総務課	P36

2 節 小学校使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
79,340	80,400	124	東京電力電柱等	教育総務課	P36

3 節 中学校使用料

(単位：円)

決 算 額		台 数	項 目	担 当 課	決算書
令和元年度	平成30年度	令和元年度			
48,080	48,310	57	東京電力電柱等	教育総務課	P36

4 節 社会教育使用料

(単位：円)

決 算 額			台 数	項 目	担 当 課	決算書
令 和 元 年 度	平成 3 0 年度	令和元年度				
144,560		144,560	—	—	—	P36
内 訳	72,000	72,000	1	自動販売機	公 民 館	
	72,000	72,000	1	自動販売機	歴 史 民 俗 資 料	
	560	560	1	郵便差出箱	館	

5 節 保健体育使用料

(単位：円)

決 算 額			台 数	項 目	担 当 課	決算書
令 和 元 年 度	平成 3 0 年 度	令和元年度				
1, 015, 808		871, 808	—	—	—	P36
内 訳	1, 008, 000	864, 000	14	自動販売機	ス ポー ツ 振 興 課	
	1, 400	1, 400	1	電話ボックス		
	6, 408	6, 408	2	タクシーコール		

○主な歳出予算執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
議会運営経費	163,735,028	168,612,735	議会事務局	P66
事業概要及び主な事業内訳 ○ 先進地行政視察の実施 1,029,696円 各常任委員会及び議会運営委員会が、所管事務の調査研究のため、先進地の視察を実施した。 ○ 「おけがわ市議会だより」の発行 2,088,388円 議会の審議状況の概要を市民に知っていただくため、定例会ごとに「市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 平均発行ページ 14ページ 平均発行部数 26,338部 ○ 会議録作成委託 3,786,159円 定例（臨時）市議会ごとに会議録を作成し、正確な記録保存を図った。 1回20部 4回作成 委員会の会議録を迅速に作成し、正確な記録保存を図った。 ○ 議会中継システム委託 1,351,500円 議会の透明性を高めるため、議会中継システムを委託し、本会議等の映像のインターネット配信や本庁舎内放送を行った。 ○ 政務活動費交付金 3,633,995円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。 (参考：P71 議会の構成、市議会開催状況、常任委員会開催状況、議会運営委員会開催状況、特別委員会開催状況)				

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 自治振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
旧飛行学校整備事業	184,455,481	15,273,078	桶川飛行学校 平和祈念館	P78
事業概要及び主な事業内訳 ○ 監理等委託 14,286,000円 旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場建物の保存修理及び復原整備のための技術指導・監督等業務を行った。 ○ 整備工事 154,224,000円 旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場建物の保存修理及び復原整備のための工事を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
旧飛行学校整備事業（通次繰越分）	286,416,000	-	桶川飛行学校 平和祈念館	P80
事業概要及び主な事業内訳 旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場建物の保存修理及び復原整備のための工事を行った。（平成30年度から令和元年度までの継続事業）				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
べに花の郷づくり事業	7,280,000	8,400,000	産業観光課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○ べに花の郷づくり推進協議会交付金 7,280,000円 べに花をシンボルとした個性あるまちづくりを推進するため、べに花の咲き誇る景観づくり及び啓発事業を展開した。 栽培面積 加納地区 1,144m ² 川田谷地区 9,123m ²				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
市民参加と協働推進事業	5,447,648	7,135,682	自治文化課	P80
事業概要及び主な事業内訳 ○ 市民活動サポートセンター管理運営 4,876,991円 市民活動の支援と促進を図ることを目的として、市民活動サポートセンターを運営し、会議室、交流サロンの貸出しを行った。また、市民活動セミナー				

を開催した。

市民活動団体登録数 146団体

サポートセンター利用者数 14,383人

市民活動セミナーの開催（全4回、参加者数68人）

- 桶川市協働審議会 88,300円

協働の推進を図るため、桶川市協働審議会を2回開催した。

- 協働提案事業補助金 482,357円

市民活動の活性化と、市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、協働推進提案事業に補助金を交付した。

提案件数 3件 採択数 2件

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
坂田コミュニティセンター 管理運営経費	81,367,815	-	自治文化課	P82

事業概要及び主な事業内訳

- 坂田コミュニティセンター管理委託 18,069,000円

市民の交流や活動等コミュニティの醸成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に設置した坂田コミュニティセンターの運営について桶川まちづくり共同事業体に委託した。

- 坂田コミュニティセンター施設借上料 57,616,968円

4目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
市民安全対策業務経費	89,338,433	79,956,686	安心安全課	P82

事業概要及び主な事業内訳

- 交通安全施設工事 14,287,190円(内ゾーン30区域 7,795,700円)

交通事故防止を目的とし、各種交通安全施設の整備を図った。

生活道路における交通安全対策として、朝日小学校地区にゾーン30区域を設定し、外側線、文字等を設置した。

- 防犯灯新設工事 1,672,340円

防犯対策のためのLED式防犯灯を34基新たに設置した。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
自転車対策事業	60,676,907	56,283,168	安心安全課	P84

事業概要及び主な事業内訳

- 自転車駐車場管理等委託 57,049,807円

放置自転車の対策を図った。

自転車放置整理区域内の放置防止の指導

放置自転車撤去作業 放置自転車の保管 自転車駐車場の管理運営を行った。 桶川市自転車駐車場の面積及び収容台数 桶川駅西口地下自転車駐車場1,665㎡ 自転車659台 バイク115台 桶川駅西口第一自転車駐車場1,155㎡ 自転車1,018台 バイク66台 桶川駅東口自転車駐車場674㎡ 自転車406台
--

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
交通対策事業	72,092,139	63,940,993	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳 ○ 市内循環バス運行委託 71,047,389円 交通空白地域の解消を図るため、市内循環バスを運行した。 東循環 1日 13便 西循環 1日 13便 東西循環（内回り） 1日 8便 東西循環（外回り） 1日 6便				

9目 企画費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
総合振興計画策定事業	78,593	-	企画調整課	P92
事業概要及び主な事業内訳 桶川市の総合的な市政運営のための指針として、桶川市第六次総合計画を策定するにあたり、振興計画審議会を開催した。 振興計画審議会開催数 1回				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
プレミアム付商品券事業（繰越明許費分）	42,555,151	-	産業観光課 社会福祉課	P94
事業概要及び主な事業内訳 消費税率引上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため「桶川市プレミアム付商品券」を発行した。				

12目 文化振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
市民ホール事業	138,700,000	129,124,543	自治文化課	P96
事業概要及び主な事業内訳				
○ 市民ホール管理委託 137,292,000円				
市民文化・芸術活動の拠点、地域文化創造の場として各種事業の展開を図るため、施設の維持管理及び運営について桶川地域文化振興共同事業体に委託した。				
○ 市民ホール修繕工事負担金 1,408,000円				
市民ホールの空調設備の一部を更新するため、その設計委託を行った。				

13目 男女共同参画推進費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
男女共同参画推進事業	911,470	1,481,524	人権・男女共同参画課	P98
事業概要及び主な事業内訳				
○ 女性相談 534,318円				
女性が抱えるさまざまな悩みに、ジェンダーに敏感な視点から対応できる専門のカウンセラーを配置し、フェミニスト・カウンセリングを実施した。				
○ 男女共同参画啓発事業 158,378円				
男女共同参画基本計画に基づき、啓発事業を行った。				
・男女共同参画セミナー 3回 118人				
・職員研修 1回 49人				
・男女共同参画情報紙「かがやき」広報掲載				

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
窓口業務経費	34,259,171	28,277,932	市民課	P106
事業概要及び主な事業内訳				
(参考：P72 主要な届出等の窓口取扱状況)				

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
地域福祉推進事業	120,491,000	121,369,000	社会福祉課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ 社会福祉協議会補助金 30,290,000円 地域福祉活動の推進とともに、在宅福祉サービスなどの地域福祉事業を推進する社会福祉協議会に運営費の一部を補助した。 ○ 社会福祉協議会交付金 90,201,000円 社会福祉協議会の職員人件費などを助成した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
生活困窮者自立支援事業	11,707,976	11,923,542	社会福祉課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ 自立相談支援事業 2,613,876円 就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成を行った。 相談件数：207件 プラン作成数：10件 ○ 学習支援事業 7,848,000円 生活困窮者世帯及び生活保護世帯の子どもの学習を支援するため、学習支援事業を委託した。 ○ その他、就労準備支援事業及び住宅確保給付事業を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
地域福祉活動センター大規模改修事業	13,860,000	-	社会福祉課	P128
事業概要及び主な事業内訳 地域福祉の推進を図るため、地域福祉活動の拠点施設として大規模改修を行う。令和元年度は、設計業務を委託した。				

2 目 障害者福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
障害者介護・訓練等給付事業	919,682,633	870,619,601	障害福祉課	P130
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害者ホームヘルプ給付費 120,031,293円 入浴の介護等生活全般にわたる援助として、障害者のホームヘルプサービス				

利用に伴う費用を給付した。

- 障害者施設訓練等給付費 676,707,600円

障害者の施設等の利用に伴う費用を給付した。

- 障害者グループホーム給付費 100,268,085円

日常生活における援助等を行うことにより、自立生活を助長することを目的とし、障害者のグループホーム利用に伴う費用を給付した。利用人数 50人
その他、障害者短期入所給付費及び障害者介護給付費等審査事業を行った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
障害者生活支援事業	398,162,615	418,646,422	障害福祉課	P130

事業概要及び主な事業内訳

- 障害者就労支援センター事業委託 12,500,000円

障害者の就労を支援するため、障害者就労支援センター事業を社会福祉法人に委託した。

- 相談支援・障害者地域活動支援センター補助金 46,428,458円

障害者の地域における生活支援の強化を図るため、相談支援事業・地域活動支援センター事業を行う事業者（社会福祉法人等4団体）に運営費を補助した。

上尾市65.6%、桶川市21.6%、伊奈町12.7%

- ・①相談支援事業 利用者数 51人 延べ利用者数 1,297人
- ・②地域活動支援センター 利用者数 20人 延べ利用者数 585人
- ・①相談支援事業 利用者数 372人 延べ利用者数 5,961人
- ・①地域活動支援センター 利用者数 23人 延べ利用者数 1,716人
- ・①地域活動支援センター 利用者数 23人 延べ利用者数 3,837人

- 重度心身障害者医療費扶助 138,846,400円

重度心身障害者（身体障害者手帳1・2・3級又は療育手帳(A)・A・B及び精神保健福祉手帳1級と2級の一部の所有者）の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給した。 対象者 1,464人

- 重度心身障害者手当 43,027,500円

重度心身障害者と介護する家族の精神的、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、手当を支給した。

延受給者 県分 7,353人 市分 2,505人

- 特別障害者手当等 16,745,810円

在宅の重度心身障害者の福祉の増進を図るため、手当を支給した。

延受給者 特別障害者手当 466人 障害児福祉手当 253人 福祉手当 24人

- 福祉タクシー等扶助 7,867,810円

重度心身障害者（身体障害者手帳1・2級、下肢又は体幹機能障害3級、療育手帳(A)・A及び精神保健福祉手帳1級）を対象に、タクシーの利用料金の一部若しくは自動車の燃料費の一部を助成し、日常生活の利便を確保するとともに、経済的負担の軽減を図った。

タクシー券登録者 863人	自動車燃料券登録者 71人
○ 自立支援医療（更生）費支給 75,423,788円	
身体障害者に対し、障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むことを目的として、障害の軽減に必要な更生医療の給付を行った。	
聴覚・平衡機能障害 1人	肢体不自由 2人 腎臓 80人
免疫機能障害 13人	肝臓 4人
その他、手話通訳者設置事業、障害児・者生活サポート事業補助金、障害者日中一時支援事業補助事業などを行った。	
○ 手話言語条例関係経費 31,200円	
桶川市手話言語条例及び条例に係る施策の推進方針の策定に伴い、市民向け手話体験学習会、また職員課との共催で職員向け研修会を実施した。	
市民向け手話体験学習会（2回） 26名参加	
職員向け研修会（1回） 21名参加	
事業者向け研修会（1回） 30名参加	
○ その他、障害者移動支援事業補助金の交付、障害者補装具費支給、障害者日常生活用具給付等を行った。	

3目 老人福祉費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
在宅福祉サービス事業	19,037,784	19,046,871	高齢介護課	P134
事業概要及び主な事業内訳				
○ 緊急通報システム事業委託 9,568,215円				
ひとり暮らし高齢者等が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 設置者 397人 医療機関搬送 58件				
○ 要介護老人手当 5,300,000円				
要介護老人の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、要介護状態にある方に対し手当を支給した。 実人員 109人 手当額 月額5,000円				
対象者 ①要介護4もしくは5の方又は重度の認知症高齢者				
②住民税世帯非課税の方				
○ その他、高齢者見守りネットワーク事業、徘徊高齢者等家族支援サービス委託、高齢者等おむつ助成事業などを行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
高齢者いきがい対策事業	77,189,593	84,001,567	高齢介護課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
○ 老人福祉センター管理運営委託 50,333,000円				
高齢者の健康の増進、教養の向上を目的とした施設である老人福祉センターの管理運営等の業務を社会福祉協議会に委託した。				

老人福祉センター管理運営事業 老人福祉センター開館日数 284日 利用者数 59,459人（うち県央広域構成市の利用者数2,030人） 老人クラブ育成事業 老人クラブ活動に対する助言、指導を行った。 ○ いきいき健康農園事業 3,250,000円 高齢者の健康を維持し、生きがいを高めるため、いきいき健康農園を貸し出した。 11ヵ所 364区画 ○ シルバー人材センター交付金 13,620,000円 高齢者に対する就業の確保と提供を図り、本人の能力を生かし、地域社会づくりに貢献することを目的として補助を行った。 その他、中山道ふれあい館管理運営委託及び老人クラブ等補助事業を行った。

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
敬老事業	27,973,697	25,176,808	高齢介護課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
○ 敬老祝金 16,140,000円				
高齢者を敬うとともに長寿を祝福することを目的とし、満80歳以上の高齢者に、敬老祝金を贈呈した。				
満 80歳	1万円	807人	満 88歳	1万円 349人
満 90歳	1万円	198人	満 99歳	1万円 26人
満100歳	10万円	21人	満101歳以上	1万円 24人
			合計	1,425人
○ 地域敬老事業助成金 11,755,000円				
地域等による敬老事業を促進するため、自治会や町内会等で75歳以上の高齢者を対象に実施した敬老事業に対し、助成金を交付した。				
実施自治会等 78自治会 12施設				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
介護保険支援事業	890,784,683	827,459,110	高齢介護課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金 27,714,683円				
低所得者支援として、介護(予防)サービス利用料の負担軽減を行った。				
延件数 7,556件				
○ 低所得者介護保険料軽減事業 32,530,000円				
低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減した。				
その他、介護保険特別会計繰出事業を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
後期高齢者医療給付事業	703,264,451	671,204,941	保険年金課	P136
事業概要及び主な事業内訳 後期高齢者医療制度の運営を行うため、療養給付費の一部を埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して負担した。				

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
障害児通所支援事業	254,925,772	221,817,788	子ども未来課	P140
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害児通所給付費 254,566,172円 児童発達支援及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援にかかる費用を給付した。 児童発達支援 登録者 57人 月平均児童数 39人 放課後等デイ 登録者 109人 月平均児童数 94人 障害児相談支援 登録者 132人 月平均児童数 18人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
児童福祉生活支援事業	12,063,729	12,331,898	子ども未来課	P140
事業概要及び主な事業内訳 ○ 障害児・者生活サポート事業補助金 882,325円 障害児の福祉の向上と介護者の負担軽減を図るため、サービスを提供する事業者に対し、利用時間に応じて運営費の一部を補助した。 登録者 12人 利用時間 352.5時間 ○ 障害児補装具費支給 2,806,516円 障害児が日常生活を営むために必要となる補装具を給付した。 交付 13件 修理 7件 ○ 遺児手当 4,284,000円 遺児家庭の生活の向上と福祉の増進を図ることを目的に手当を支給した。 対象者 82人 ○ 自立支援医療（育成医療）費支給 1,531,372円 障害児等の障害の除去・軽減のため、治療に必要な医療費を給付した。 支給認定 19件 ○ その他、障害児日常生活用具給付事業等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
ひとり親家庭等自立支援事業	257,638,434	204,709,637	子ども未来課	P142
事業概要及び主な事業内訳				
○ 母子家庭等自立支援給付金 1,747,426円				
母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得等を支援し、自立の促進を図ることを目的に支給した。				
教育訓練給付金 2人				
高等職業訓練促進給付金 1人				
○ 児童扶養手当費 253,397,430円				
父母の離婚等、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母に障害のある児童を育てている父、母又は養育者に、生活の安定と自立を支援するための手当を支給した。				
対象世帯数 450世帯（含む全額支給停止世帯 75世帯）				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
福祉医療費支給事業	300,707,049	288,561,701	子ども未来課	P142
事業概要及び主な事業内訳				
○ こども医療費支給 270,701,054円				
次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願い子育て支援を推進するため、通院及び入院ともに満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを対象に医療費の一部を支給した。 対象者 10,565人				
○ ひとり親家庭等医療費支給 30,005,995円				
ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費の一部を支給した。 対象者 1,030人				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
子育て支援センター事業	22,533,357	21,048,694	子ども未来課	P142
事業概要及び主な事業内訳				
子育て支援センターでは核家族化や少子化が進行する中で、安心して子育てができるよう、子育て親子の交流や育児相談、情報提供などの支援を実施し、地域子育て支援拠点への推進を図った。また、ファミリー・サポート・センター事業は日出谷子育て支援センターで実施し、育児の援助を受けたい人、行いたい人が会員となり、子育て家庭の育児や就労支援を行った。				
＜駅前子育て支援センター＞				
・開設日 240日 ・来館者数 12,337人（大人5,852人、子ども6,485人）				
・1日平均 51人 ・育児相談等 404人（436件）、情報提供 335人（786件）				
・子育てサークル育成支援 45回 418人				

＜日出谷子育て支援センター＞

・開設日 240日 ・来館者数 9,383人（大人4,521人、子ども4,862人）
 ・1日平均 : 39人 ・育児相談等 576人（603件）

情報提供 795人（1,211件）

・ファミリー・サポート・センター会員数 会員数 657人
 （内訳：依頼会員 387人 協力会員 187人 両方会員 83人）

活動件数 : 2,111件

＜地域子育て支援拠点委託＞ 2か所（延べ303回 3,714人）

2目 児童措置費

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
児童手当支給事業	1,058,375,000	1,081,715,000	子ども未来課	P144
事業概要及び主な事業内訳 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 延べ児童数 100,344人				

3目 保育所費

（単位：円）

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
児童入所支援事業	1,284,088,328	1,237,369,548	保育課	P146
事業概要及び主な事業内訳 ○ 民間保育所入所委託等 594,009,580円 保護者の子育て及び就労等を支援するため、民間認可保育所へ児童の入所を委託した。 市内保育所（園） 6園 管外保育所（園） 16園 ○ 病児・病後児保育事業委託 9,882,500円 保護者の子育て及び就労等の支援をするため、病気にかかっている又は、病気の回復期にある児童に対し、病児・病後児の保育を委託した。 ・基本運営費 9,200,000円 ・利用延べ人数 271人 ○ 民間保育所等補助金 53,678,463円 保育サービスの拡充を図るため、民間保育所・認定こども園・小規模保育施設等への特別保育事業等に対する経費の一部を助成した。 市内民間保育所（園） 6園 認定こども園 3園 小規模保育施設 5園 認可外保育施設 1園 管外施設 1園 ○ 施設型給付費等 434,254,295円 保護者の子育て及び就労等の支援をするため、市内等の認定こども園等に対し、乳幼児の保育等にかかる費用を支給した。 市内 3園 管外 7園 市外公立保育所 6 市区町村				

○ 地域型保育給付費等 192,263,490円

保護者の子育て及び就労等の支援をするため、地域型保育施設である小規模保育施設等に対し、乳幼児の保育にかかる費用を支給した。

市内 5園 管外 9園

(参考：P73 令和元年度保育所入所状況)

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
管理運営経費	223,473,716	201,288,923	保育課	P146
事業概要及び主な事業内訳				
下校後保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を行った。 (参考：P74 公営放課後児童クラブ入室状況、民営放課後児童クラブ入室状況)				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
桶川東放課後児童クラブ整備事業	7,909,000	-	保育課	P148
事業概要及び主な事業内訳				
桶川東放課後児童クラブ本室の老朽化及び待機児童対策として、本室の建替工事等を行うため、設計業務を委託した。 令和2年度 解体工事及び建築工事予定 令和3年度 開室予定				

6目 児童発達支援センター費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
いずみの学園管理運営経費	29,009,569	24,061,905	児童発達支援センター いずみの学園	P148
事業概要及び主な事業内訳				
心身に障害のある児童の発達を促進するとともに、その家族に対して支援を行った。				
・通所支援 児童福祉法に基づき、障害のある児童（概ね3歳から就学前まで）に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行った。				
・年間諸行事の実施 誕生会、季節行事、遠足、学園まつり、運動会等				

・理学療法士、言語聴覚士、臨床心理士による専門的な相談・指導の実施
機能訓練 延べ50人 言語相談 延べ15人 心理相談 延べ22人
(参考：P74 在所児童の状況)

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
児童発達支援センター分室管理運営経費	12,184,296	12,620,047	児童発達支援センター分室	P150
事業概要及び主な事業内訳				
発達に心配や遅れのある児童とその保護者に対して、療育の場を提供し、地域との連携を図りながら様々な支援を行った。				
・親子教室	就学前の児童とその保護者に対して、様々な遊びの場を提供することにより発達を促すとともに、育児支援を行うことを目的に、年齢等に応じたグループでの指導を行った。			
	実施回数 131回 延べ指導人数 717人			
・言語指導	ことばの発達の遅れや構音障害のある就学前の児童とその保護者に対して、言語聴覚士による個別指導を行った。実施回数 36回 延べ指導人数 87人			
・運動機能訓練	運動発達に遅れのある児童とその保護者に対して、理学療法士による専門的な指導訓練を行った。			
	実施回数 41回 延べ指導人数 146人			
・巡回相談	発達に心配や遅れのある就学前の児童の地域生活を支援するため、保護者、保育所、幼稚園等に必要な援助を行った。			
	実施回数8回 延べ指導人数 8人			
・発達相談	発達に心配や遅れのある就学前の児童とその保護者の抱える問題を受けとめ、適切な支援の方向付けを行うため臨床心理士及び発達相談医による相談を行った。			
	実施回数 175回 延べ相談人数 329人			
・障害児相談支援	相談支援専門員が障害児等に関する相談に応じるとともに障害児通所支援などを利用する児童に対し、心身及び家族の状況等に応じ、サービス等利用計画を作成し、一定期間ごとに見直しなどの支援を行った。			
	計画作成 54件 モニタリング 21件			

3 項 生活保護費

2 目 扶助費

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
生活保護事業	1, 221, 746, 627	1, 270, 898, 374	社 会 福 祉 課	P154
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。(参考：P75 被保護世帯、人員状況)				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
予防接種事業	180,019,400	190,726,029	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用の助成をした。 ・法定予防接種の実施 BCG、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 ・任意予防接種費用の助成 ロタ、高齢者肺炎球菌				

3 目 母子健康管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
母子保健事業	63,510,976	58,299,895	健康増進課	P160
事業概要及び主な事業内訳 母子の健康増進を図るため、妊婦及び乳幼児の保健事業を実施した。また、新たに子育て世代包括支援センターを開設し、各種子育て相談の実施や面接相談を実施しながら母子手帳を交付した。 妊婦健康診査（一人あたり14回実施） 延べ 5,339人 4か月児健康診査 424人 1歳6か月児健康診査 430人 3歳3か月児健康診査 472人 母子健康教育 19回 新生児、妊産婦訪問指導（委託分） 153件 妊婦健診助成金 30人 こんにちは赤ちゃん訪問事業 315人 未熟児養育医療 16人				

4 目 保健対策費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
生活習慣病対策事業	60,696,732	58,797,573	健康増進課	P164
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防と早期発見のため、各種の健康診査を実施した。				

健康増進法に基づく健康診査	65人	肝炎ウイルス検査	469人
大腸がん検診(集団)	2,030人	(個別)	4,882人
乳がん検診(集団)	1,547人	(個別)	33人
子宮がん検診(集団)	1,203人	(個別)	371人
胃がん検診(集団)	1,596人		
肺がん検診(集団)	1,457人		
前立腺がん検診(個別)	742人		
胃健康度検査(個別)	977人		
30代健康診査(集団)	132人		

2 項 清掃費

2 目 塵芥処理費

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
施設管理運営経費	167,474,504	267,666,466	リサイクル推進課	P170
事業概要及び主な事業内訳 ○ 施設維持管理委託 65,877,300円 焼却施設の維持管理業務委託及び稼働停止後の清掃を行った。 ○ リサイクルセンター運転管理委託 53,372,940円 リサイクルセンターの運転及び管理委託を行った。 ○ アスベスト測定分析調査委託 248,600円 環境センター内のアスベスト気中濃度（浮遊量）調査を実施した。 ○ その他事業 リサイクルセンター修理工事 （コンベヤ補修、アルミプレス機、スチールプレス機補修等） 粗大ごみ処理施設修理工事 （搬送コンベヤ修理、ごみクレーン整備） 廃棄物積替え設備整備工事 可燃ごみを他団体の施設へ搬出するにあたり、焼却施設のピットで一時ストックして搬出できるよう、積替え設備の整備を行った。				

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
塵芥収集事業	294,252,811	252,341,883	リサイクル推進課	P170
事業概要及び主な事業内訳 ○ ごみ収集運搬委託 228,246,000円 燃やせるごみ、金属・ガラス・乾電池、プラスチック、その他ごみ、紙製の容器と包装紙の収集及び運搬業務を行った。 燃やせるごみ 毎週4日				

金属・ガラス・乾電池	毎月 4 日
プラスチック	毎週 2 日
その他ごみ	毎月 2 日
紙製の容器と包装紙	毎月 4 日
○ 資源ごみ収集運搬委託 44,799,000円	
古着・新聞紙・雑誌・段ボール・紙パックの収集及び運搬業務を行った。 (毎月 4 日)	

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
一般廃棄物処分事業	692,048,090	261,639,098	リサイクル推進課	P172
事業概要及び主な事業内訳				
○ 可燃ごみ処理委託 466,121,438円				
近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。				
さいたま市	2,629.98 t			
川越市	1,249.13 t			
川島町	967.36 t			
蓮田白岡衛生組合	4,640.90 t			
民間事業所	4,035.63 t			
○ 不燃性残渣処分委託 70,436,430円				
リサイクル不能な粗大残渣及びその他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。				
粗大残渣（長野県中野市）	320m ³			
その他ごみ（長野県中野市）	1,740m ³			
下水汚泥（長野県中野市）	156m ³			
○ 資源ごみ等処理委託 16,798,379円				
リサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。 435.07 t				
大型木製品の処分を委託した。 200.36 t				
○ 容器包装類等選別処理委託 134,826,722円				
・ 容器包装リサイクル法に基づく、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及びケミカルリサイクル処理等を委託した。 2,208.38 t				
・ 容器包装リサイクル法に基づく、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等を委託した。 261.77 t				

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 目 労働諸費

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
労働対策業務経費	1,057,306	1,055,843	産業観光課	P174
事業概要及び主な事業内訳 ○ 内職相談報酬 861,600円 内職希望者の雇用促進と勤労者福祉の増進を図るため、内職相談を設置し、内職相談を行った。 実施回数 137回 総相談件数 220件 求職相談件数 94件				

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
勤労者福祉推進事業	50,154,548	50,424,991	産業観光課	P174
事業概要及び主な事業内訳 ○ 勤労者住宅資金貸付金預託金 50,000,000円 勤労者の持家取得促進のため貸付原資を預託し、預託額の5倍の範囲内で融資を行なった。 利用状況 9件 融資残高 14,296千円				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

2 目 農業総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
農政業務経費	5,119,472	2,665,501	農政課	P176
事業概要及び主な事業内訳 ○ 農地災害堆積物除去委託 2,805,000円 令和元年10月の台風19号により、被害を受けた農地の復旧をするため、堆積物を除去し耕作ができる状態に戻した。 ○ 被災農家等営農再開緊急対策事業補助金 746,519円 令和元年10月の台風19号により、収穫後に保管していた主食用米が浸水被害を受けた農業者に対し、翌年の営農再開に向けた支援を行った。 対象農業者数 1人				

3 目 農業振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
農業振興事業	1,798,392	1,794,876	農政課	P178
事業概要及び主な事業内訳 ○ 農業環境改善対策事業補助金 270,000円 循環型農業の推進を図るため、家畜ふん尿等の悪臭対策や土壌還元利用促進を行う農業者に対し、事業費の一部を補助した。 対象農家 9戸 ○ 農地環境保全向上対策交付金 830,030円 地域資源の質的向上を図るため、篠津地区における農地維持・資源向上事業に対して交付金を交付した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
べに花の郷づくり事業	1,215,000	1,215,000	農政課	P178
事業概要及び主な事業内訳 ○ べに花生産組合交付金 べに花の郷づくり事業を推進するため、桶川市べに花生産組合へ助成をした。 組合員数 18人				

7 款 商工費

1 項 商工費

1 目 商工総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
道の駅推進事業	16,940,226	97,617,380	道の駅整備課	P182
事業概要及び主な事業内訳				
○ 整地工事 16,500,000円				
起伏のある市整備範囲の事業地について、周辺の道路等と高さを揃えるための工事を行った。				

2 目 商工振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
商工振興事業	53,018,335	52,431,559	産業観光課	P182
事業概要及び主な事業内訳				
○ 商店街活性化推進事業補助金 452,500円				
市内商店会に存する空店舗に新たに出店する事業者に対し、出店にかかる経費の一部を補助した。				
○ 住宅リフォーム資金補助金 8,322,000円				
市内産業の活性化及び市民の住宅環境の向上を図るため、居住住宅のリフォーム工事費の5%（上限10万円）及び、塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。				
補助件数141件				
○ 特別小口資金預託金 18,000,000円				
中小企業者振興のため、預託額の20倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。				
○ 中口資金預託金 1,396,000円				
中小企業者振興のため、預託額の10倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
観光物産振興事業	14,836,997	15,488,754	産業観光課	P182
事業概要及び主な事業内訳				
○ 観光プロモーション事業 1,251,018円				
本市の観光イメージの醸成と知名度向上を図るため、観光PRポスターを桶川駅等に掲出した。また、英語を併記した観光ガイドマップを作成した。				

3目 消費者行政推進費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
消費者行政推進事業	4,014,747	4,184,334	自治文化課	P184
事業概要及び主な事業内訳				
○ 消費生活相談員報酬 2,849,000円				
消費生活センターを設置し、相談を行った。				
消費生活センター開設日数 240日（相談件数 420件）				

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

2 目 道路維持費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
道路維持修繕事業	386,105,713	246,497,754	道路河川課	P190
事業概要及び主な事業内訳 ○ 舗装修繕工事 107,001,900円 安全な道路環境を維持するため、市道61-4号線他4路線の修繕工事を行った。 ○ 道路橋修繕事業 16,500,000円 道路橋長寿命化計画に基づき、赤堀川道路橋の修繕工事を行った。 ○ 駅自由通路改修事業 139,600,827円 桶川駅利用者の利便性の向上を図るため、駅自由通路の外壁や内装等の改修を行った。 ○ その他、道路清掃委託、街路樹剪定委託、道路橋修繕設計委託を行った。				

3 目 道路新設改良費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
道路新設改良事業	27,910,496	57,325,829	道路河川課	P192
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、測量委託、土地鑑定委託、用地取得、電柱等移設補償、物件等補償及び道路改良工事を行った。 物件等補償 市道3011号線他2路線 道路改良工事 市道3251号線他3路線				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
西側大通り線整備事業	75,469,791	40,297,911	都市計画課	P192
事業概要及び主な事業内訳 西側地区の主要南北縦貫道路となる西側大通り線（市道3499号線）整備のため、測量委託、家屋調査委託、土地鑑定委託、用地取得及び街路築造工事を行った。 整備事業用地 1件 5.03m ² 街路築造工事 L＝211.9m（市道3499号線）				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
環境センター周辺対策事業	61,951,131	14,990,400	リサイクル推進課	P192
事業概要及び主な事業内訳 環境センター周辺地区の生活環境整備を推進するため、道路改良工事等を行った。 工事：市道6276号線、市道6232号線他				

4項 都市計画費

2目 街路事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
坂田寿線整備事業	12,943,900	56,112,308	都市計画課	P200
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、坂田寿線第3工区の測量委託、設計委託、家屋調査委託及び街路築造工事を行った。 街路築造工事 L=295.1m				

4目 土地区画整理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
土地区画整理推進事業	145,500,000	203,840,000	区画整理課	P202
事業概要及び主な事業内訳 ○ 上日出谷南2号調整池築造工事 115,500,000円 上日出谷南特定土地区画整理事業の雨水流出抑制を図るため、上日出谷南2号調整池の築造工事を行った。				

5目 公園費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
公園等維持管理事業	132,746,859	115,923,707	都市計画課	P202
事業概要及び主な事業内訳 都市公園や児童遊園地の適切な維持管理を図るため、都市公園26箇所及び児童遊園地56箇所の管理委託及び修繕工事を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
都市公園整備事業	93,547,600	19,742,400	都市計画課	P204
事業概要及び主な事業内訳 都市公園の整備推進を図るため、次の公園整備を行った。 なお、駅西口公園遊具設置工事については、安心して子育てができる環境づくりの推進を図るため、子ども・子育て応援基金を活用し、実施した。 ・上日出谷愛宕公園整備工事 48,180,000円 ・城山公園トイレ整備工事 39,622,000円 ・駅西口公園遊具設置工事 5,745,600円				

6目 駅周辺開発費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
駅東口開発推進事業	268,057,406	50,402,576	駅東口整備推進課	P204
事業概要及び主な事業内訳 ○ 駅前広場整備事業 208,758,148円 桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため、駅前広場の用地取得及び物件補償を行った。 ○ 県道整備事業負担金 58,205,116円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が施行する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業費の一部を負担した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
駅東口開発推進事業（繰越明許費分）	103,689,833	16,267,415	駅東口整備推進課	P204
事業概要及び主な事業内訳 ○ 道路整備計画策定委託 3,780,000円 桶川駅東口周辺地区の道路整備に向け、道路整備計画及び道路基本設計を作成した。 ○ 駅東口エレベーター設置工事負担金 99,909,833円 駅東口自由通路へのエレベーター設置に係る工事負担金を東日本旅客鉄道株式会社へ支払った。				

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
一部事務組合負担事業	945,480,000	945,370,000	安心安全課	P206
事業概要及び主な事業内訳 ○ 埼玉県央広域事務組合負担金（消防） 945,480,000円 常備消防運営のため、3市で構成する埼玉県央広域事務組合へ負担金を拠出した。				

3 目 消防施設費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
施設整備事業	29,111,179	22,910,246	安心安全課	P210
事業概要及び主な事業内訳 ○ 消防ポンプ自動車更新 19,920,330円 老朽化に伴い、消防団第2分団車両の更新を行った。				

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
学校教育業務経費	71,532,552	70,773,419	学校支援課	P214
事業概要及び主な事業内訳				
○ 特別支援指導補助員の配置 23,780,955円 小・中学校の特別支援学級を中心に、教育的支援や配慮を必要とする児童生徒の指導補助にあたるため、特別支援指導補助員を配置した。 小学校 20名 中学校 4名				
○ 学校図書館教育図書員の配置 6,199,300円 学校図書館における児童生徒の図書館の利用や活動の補助、読書の支援を行うため、学校図書館教育補助員を配置した。 小学校 7名 中学校 4名				
○ 教育指導補助員の配置 21,331,200円 小・中学校の通常の学級において、個に応じたきめ細やかな指導の充実に資するため、各教科等の学習の指導補助にあたる教育指導補助員を配置した。 小学校 14名 中学校 8名				
○ 小1プロブレム学級支援員の配置 3,030,000円 小学校低学年の学校生活への適応を支援するため、小1プロブレム学級支援員を配置した。 小学校 5名				
○ ネットパトロール委託 139,500円 中学校4校に学校ネットパトロールを配備し、ネットいじめや非行防止等の対応を図った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
教育相談事業	8,612,070	8,614,974	学校支援課	P216
事業概要及び主な事業内訳				
○ 教育センター教育相談員等の配置 5,575,480円 学校教育相談の充実を図るとともに、児童生徒及び保護者の相談に応ずるため、選任の相談員を3名及びカウンセラーを2名配置し、教育相談活動を行った。 開設日数 226日				
○ ことばの教室 1,590,000円 言葉の発達に不安のある児童生徒に対し、専門的な支援を行うため、言語聴覚士を1名配置した。 開設日数 75日				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
英語教育推進事業	21,036,912	22,128,000	学校支援課	P216
事業概要及び主な事業内訳 英語指導助手を配置し、英語教育の充実に資するとともに、国際理解教育の推進を図った。また、学習指導要領の移行期に伴い、小学校において教員の指導力向上のために研修会を実施した。 小学校 4名 中学校2名				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
適応指導事業	2,524,600	2,544,392	学校支援課	P216
事業概要及び主な事業内訳 学校に登校できない状態にある児童生徒に対して、自立と学校復帰をめざし、個々の状態に応じた指導・援助を行い、自立心や社会性を養い、学校生活に適應できるよう支援を行った。 指導員 5名 開設日数 175日				

4目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
入学準備金貸付事業	3,550,000	3,600,000	教育総務課	P218
事業概要及び主な事業内訳 高等学校・専修学校・大学等の入学準備金が不足する保護者に貸付を行った。 高等学校等：貸付件数 12件、貸付金額 2,350,000円 大学等：貸付件数 3件、貸付金額 1,200,000円				

2項 小学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
小学校整備事業	14,878,966	33,780,215	教育総務課	P222
事業概要及び主な事業内訳 ○ 施設維持工事 6,903,966円 桶川小学校（プール防水等改修工事） 622,080円 加納小学校（1階倉庫引き違い扉改修工事他4件） 1,740,120円 川田谷小学校（プールシート防水改修工事他2件） 1,459,146円 桶川西小学校（プール塗装改修工事他1件） 1,411,700円 桶川東小学校（給食室手洗い自動水栓新設工事他1件） 319,680円 日出谷小学校（2階音楽室黒板交換工事他3件） 896,940円 朝日小学校（目隠しネット改修工事） 454,300円				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
小学校整備事業（繰越明許費分）	609,442,226	435,920,400	教育総務課	P222
事業概要及び主な事業内訳				
○ 老朽化対策工事 576,796,000円				
「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、大規模改修工事に先行してトイレ等改修工事を実施した。				
川田谷小老朽化対策工事		88,506,000円		
桶川西小老朽化対策工事		146,608,000円		
桶川東小老朽化対策工事		190,773,000円		
朝日小老朽化対策工事		150,909,000円		
○ 安全対策工事 14,573,722円				
ブロック塀の倒壊の危険性が高いため、耐震基準に適合するように更新工事を実施した。				

2 目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
児童就学援助事業	18,486,945	18,783,976	学務課	P222
事業概要及び主な事業内訳				
児童の義務教育に対しての機会均等を図るため、経済的に困難である保護者に対し、就学費用の援助を行った。また、特別支援教育の普及・奨励と、入級児童の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を補助した。				
学用品等	6,298,859円	256人（準254人、要2人）		
学校給食費	9,328,925円	253人		
新入学学用品費（入学前支給分）	910,800円	18人		
特別支援教育就学奨励費	1,948,361円	32人		

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
中学校整備事業	19,819,513	22,315,702	教育総務課	P226
事業概要及び主な事業内訳				
○ 施設維持工事 5,596,513円				
桶川中学校（カーテンレール改修工事他1件）		820,650円		
桶川東中学校（オーバーフロー溝等改修工事他1件）		1,659,743円		
桶川西中学校（浄化槽周り排水桝改修工事他3件）		2,558,920円		
加納中学校（2階流し排水管改修工事他1件）		557,200円		

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
中学校整備事業（繰越明許費分）	28,596,774	196,422,670	教育総務課	P226
事業概要及び主な事業内訳 ○ 安全対策工事 27,418,278円 ブロック塀の倒壊の危険性が高いため、耐震基準に適合するように更新工事を実施した。				

2目 教育振興費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
生徒就学援助事業	20,684,889	19,612,067	学務課	P228
事業概要及び主な事業内訳 生徒の義務教育に対しての機会均等を図るため、経済的に困難である保護者に対し、就学費用の援助を行った。また、特別支援教育の普及・奨励と、入級生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を補助した。 学用品等 9,105,341円 181人 (準177人、要 4人) 学校給食費 7,564,588円 174人 新入学学用品費（入学前支給分） 2,640,400円 46人 特別支援教育就学奨励費 1,374,560円 15人				

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
放課後子供教室運営事業	16,650,651	18,775,098	生涯学習文化財課	P230
事業概要及び主な事業内訳 市内全小学校にて、放課後、子供たちが安心して活動できる居場所をつくることを目的として、地域社会の中で健やかに育まれるよう、地域の方々の参画を得て、自主的な学習に取り組むとともに、スポーツや文化活動の体験を通して交流を深めた。				

2目 公民館費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
講座開催事業	1,212,650	1,268,881	公民館	P234
事業概要及び主な事業内訳 地域社会の形成や地域文化の振興を図ることを目的とし、住民の多様な学習需要に総合的に応えるため、公民館主催事業として各種講座を実施した。				

桶川公民館	49事業・参加延べ人数	894人
桶川東公民館	35事業・参加延べ人数	833人
加納公民館	32事業・参加延べ人数	454人
川田谷公民館	10事業・参加延べ人数	146人
全公民館共通	2事業・参加延べ人数	2,119人
・ 幼児・家庭教育セミナー全5回（桶川東公民館）		
・ ふれあい学級（桶川公民館、桶川東公民館、加納公民館、川田谷公民館）		
サークル発表会 公民館活動の充実とサークル間の親睦を図り、地域文化の向上のためにサークル発表会を実施した。		
（参考：P76 公民館利用状況）		

4 目 図書館費

（単位：円）

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
図書館業務推進事業	46,536,992	38,255,577	生涯学習文化財課	P238
事業概要及び主な事業内訳				
○ セカンドブック事業 808,413円				
児童の読書活動を推進し、本に親しむ環境づくりを行うため、小学一年生に本を贈呈した。				
贈呈者 603名				
○ 図書資料購入事業 16,233,928円				
公衆の利用に供するため、図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存し提供を行った。				
図書資料購入冊数 9,080冊 図書資料購入金額 16,181,440円				
その他資料（法令集・官報等）購入金額 52,488円				
（参考：P77 図書館貸出状況）				

5 目 歴史民俗資料館費

（単位：円）

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
教育普及活動事業	195,964	254,775	歴史民俗資料館	P240
事業概要及び主な事業内訳				
○ 展示事業				
企画展示 3回 延人数 1,460人				
資料展示 1回 7-8月期				
○ 講座事業				
特別文化財講座 1回 延人数 42人				
企画展資料解説講座 2回 延人数 57人				
資料解説講座 5回 延人数 176人				
○ 体験学習・連携交流事業				

紅花関連事業：紅花染め体験	4回	延人数	72人
学校連携交流事業：社会科、総合学習等	10校	延人数	1,073人
その他連携交流事業	4回	延人数	64人
○ 歴史民俗資料館来館状況			
延べ来館人数 6,730人			

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
川田谷生涯学習センター大規模改修事業	16,280,000	-	歴史民俗資料館	P240
事業概要及び主な事業内訳				
施設の長寿命化を図るとともに、市の指定避難所とされている同施設の機能向上を図るために大規模改修を行う。				
令和元年度は、大規模改修工事に向けて設計業務を委託した。				

6 項 保健体育費

1 目 保健体育総務費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
スポーツ推進事業	8,749,599	8,986,417	スポーツ振興課	P246
事業概要及び主な事業内訳				
○ 日本体育大学との連携事業				
小学生に対する泳力指導				261人
正しいウォーキング体験				100人
教職員に対する体育授業指導 など				72人
○ オリンピック・パラリンピック機運醸成事業				
パラリンピアンによる「ふれあい講演会」(桶川中 他)				1,035人
メダリストによる小学校水泳授業支援事業(朝日小)				137人
メダリストによる講演(春のふれあいフェスタ) など				200人

2 目 体育施設費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
施設維持管理経費	90,728,360	84,998,398	スポーツ振興課	P246
事業概要及び主な事業内訳				
○ 体育施設管理委託 69,020,000円				
指定管理者に桶川市体育施設(桶川サン・アリーナ、新小針領家グラウンド、舎人スポーツ・パーク、総合運動場)の受付業務及び施設管理業務を委託した。				
○ 総合運動場改修事業 11,000,000円				
グラウンドの一部について表土入替及び外野部分の不陸整正を行った。				

3 目 学校給食費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
学校給食業務経費	218,375,418	216,068,977	学校支援課	P248
事業概要及び主な事業内訳				
○ 学校給食業務委託 200,121,717円				
桶川市立小・中学校の学校給食調理業務を（公財）桶川市施設管理公社に委託した。				
○ 給食備品更新事業 3,860,884円				
安全で能率的な調理作業が行われるよう老朽化した給食設備（備品）を更新した。				
消毒保管機	959,200円			
炊飯器	857,520円			
冷凍庫	608,300円			
一槽シンク	428,220円			
ガス回転釜	374,000円			
移動シンク	156,600円			
配膳台	132,000円			
その他給食関連機器	345,044円			

○参考資料

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

○ 議会の構成

定数	実数	常任委員会			議会運営委員会
		総務	民生経済	建設文教	
19人	19人	6人	6人	7人	7人

※令和2年3月31日現在

○ 市議会開催状況

区分	開会日	閉会日	会期	本会議	提出議案
令和元年 第2回定例会	6月5日	6月20日	16日間	5日	市長提出議案 13議案 議員提出議案 1議案
令和元年 第3回定例会	8月30日	9月26日	28日間	7日	市長提出議案 22議案 委員会提出議案 3議案
令和元年 第4回定例会	12月11日	12月26日	16日間	6日	市長提出議案 17議案 請願 1議案 議員提出議案 1議案
令和2年 第1回定例会	2月21日	3月26日	35日間	6日	市長提出議案 25議案 委員会提出議案 1議案 議員提出議案 1議案

○ 常任委員会開催状況

総務常任委員会	10回
民生経済常任委員会	13回
建設文教常任委員会	13回

○ 特別委員会開催状況

設置なし

○ 議会運営委員会開催状況

議会運営委員会	15回
---------	-----

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

○ 窓口業務経費

主要な届出等の窓口取扱状況

(単位：件)

届	出			内	訳
届 出 合 計	住 民 基 本 台 帳 関 係	戸 籍 関 係	印 鑑 登 録	住 居 表 示 設	定
18, 117	11, 998	3, 316	2, 700		103

(単位：件)

証	明				内	訳
	住 民 票 関 係	戸 籍 関 係	印 鑑 証 明	仮 ナ ン バ ー	住 居 表 示	合 計
有 料	37, 994	15, 801	22, 973	546	－	77, 314
無 料	1, 325	51	0	－	18	1, 394
公 用	1, 917	4, 694	25	－	1	6, 637
合 計	41, 236	20, 546	22, 998	546	19	85, 345

パスポート窓口 (単位：件)

交付件数	1, 830
------	--------

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

3 目 保育所費

○ 児童入所支援事業

令和元年度保育所入所状況

(単位：人)

公・私	保 育 所 名	定 員	年						入所児童数
			0	1	2	3	4	5	
公	鴨 川	96	36	132	218	214	231	211	1,042
	北	72	20	104	144	166	178	168	780
	坂 田	90	66	144	202	216	211	216	1,055
	日 出 谷	117	65	177	216	288	276	228	1,250
	小 計	375	187	557	780	884	896	823	4,127
私	た ん ぽ ぽ	110	175	216	213	223	221	228	1,276
	カ オ ル	40	52	118	176	—	—	—	346
	ど れ み	48	84	216	240	—	—	—	540
	アートチャイルド	74	65	142	144	137	153	115	756
	さ く ら	110	72	142	215	215	208	248	1,100
	メリーポピンズ	66	72	144	141	138	137	120	752
	小 計	448	520	978	1,129	713	719	711	4,770
立	ひ が し	80	—	—	214	244	240	229	927
	と き わ	92	36	185	213	216	216	240	1,106
	ひ だ ま り	90	—	143	216	236	234	239	1,068
	小 計	262	36	328	643	696	690	708	3,101
認定こども園	あ ゆ み	19	67	72	84	—	—	—	223
	な の は な	19	54	72	83	—	—	—	209
	バンビーナ	19	12	35	68	—	—	—	115
	なのはな第2	19	55	72	78	—	—	—	205
	ひがし乳児室	19	31	168	—	—	—	—	199
	小 計	95	219	419	313	0	0	0	951
合	計	1,180	962	2,282	2,865	2,293	2,305	2,242	12,949

5目 放課後児童クラブ費

○ 管理運営経費

公営放課後児童クラブ入室状況 (単位：人、%)

クラブ名	桶川西	加納	桶川東	川田谷	桶川	日出谷	朝日	計
定員	98	46	103	52	90	70	80	539
年間入室 延べ人員	1,221	566	869	586	1,084	785	946	6,057
年間定員	1,176	552	1,236	624	1,080	840	960	6,468
入室率	103.8	102.5	70.3	93.9	100.4	93.5	98.5	93.6

※桶川東放課後児童クラブは仮施設での人数となります。

民営放課後児童クラブ入室状況

(単位：人、%)

クラブ名	桶幼	ひがし	桶川なのはな
定員	100	35	40
年間入室 延べ人員	855	456	200
年間定員	1,200	420	480
入室率	71.3	108.6	41.7

6目 児童発達支援センター費

○ いずみの学園管理運営経費

在所児童の状況 (単位：人)

月	児 童 数	月	児 童 数
4 月	17	1 0 月	17
5 月	17	1 1 月	16
6 月	17	1 2 月	16
7 月	17	1 月	16
8 月	17	2 月	18
9 月	17	3 月	18
		合 計	203

3 項 生活保護費

2 目 扶助費

○ 生活保護事業

被保護世帯、人員状況

被保護人 725 人（月平均） 期末一時金扶助金 725 人

	高齢世帯	傷病・障害世帯	母子世帯	その他	合計
被保護世帯数	306	138	27	86	557

項 目	年 間 延 べ 日 数		月 平 均	
	世 帯 数	人 員	世 帯 数	人 員
保 護	6,746	8,703	562	725
生 活 扶 助	6,186	8,012	515	667
住 宅 扶 助	5,816	7,421	484	618
教 育 扶 助	273	356	22	29
医 療 扶 助	6,293	7,893	523	657
介 護 扶 助	1,478	1,527	123	127
出 産 扶 助	5	5	0.4	0.4
生 業 扶 助	190	229	15	19
葬 祭 扶 助	25	26	2	2

10 款 教育費

4 項 社会教育費

2 目 公民館費

○ 公民館利用状況

(単位：人)

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
桶川公民館	講座等	0	141	98	253	225	151	190	602
	サークル	374	420	428	469	331	452	435	514
	その他一般	1,527	1,805	1,716	1,509	1,144	1,765	1,452	1,550
	小計	1,901	2,366	2,242	2,231	1,700	2,368	2,077	2,666
桶川東公民館	講座等	0	24	122	1,037	409	356	359	360
	サークル	630	733	643	690	702	1,023	633	592
	その他一般	2,393	1,958	2,789	1,756	1,258	1,577	2,074	2,986
	小計	3,023	2,715	3,554	3,483	2,369	2,956	3,066	3,938
加納公民館	講座等	0	0	0	51	221	60	26	37
	サークル	676	643	708	709	496	676	709	857
	その他一般	521	608	476	556	580	680	497	611
	小計	1,197	1,251	1,184	1,316	1,297	1,416	1,232	1,505
川田谷公民館	講座等	0	0	37	146	141	70	158	145
	サークル	508	401	417	426	186	535	337	382
	その他一般	1,133	1,203	1,750	1,419	815	1,584	1,716	1,452
	小計	1,641	1,604	2,204	1,991	1,142	2,189	2,211	1,979
合 計		7,762	7,936	9,184	9,021	6,508	8,929	8,586	10,088

(単位：人)

		12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
桶川公民館	講座等	167	90	70	0	1,987
	サークル	411	379	547	20	4,780
	その他一般	1,259	1,170	1,604	107	16,608
	小計	1,837	1,639	2,221	127	23,375
桶川東公民館	講座等	691	9	0	0	3,367
	サークル	693	675	341	161	7,516
	その他一般	1,380	1,997	2,871	389	23,428
	小計	2,764	2,681	3,212	550	34,311
加納公民館	講座等	81	0	0	0	476
	サークル	680	598	771	54	7,577
	その他一般	403	363	431	186	5,912
	小計	1,164	961	1,202	240	13,965
川田谷公民館	講座等	67	162	77	0	1,003
	サークル	322	377	460	22	4,373
	その他一般	1,020	1,125	1,112	235	14,564
	小計	1,409	1,664	1,649	257	19,940
合 計		7,174	6,945	8,284	1,174	91,591

4目 図書館費

○ 図書館業務推進事業

図書館貸出状況

	開館日数	利用者数/1日あたり		利用冊数/1日あたり	
中央図書館	354	113,167	320	328,920	929
桶川図書館	302	12,405	41	36,681	121
川田谷図書館	302	4,003	13	14,270	47
坂田図書館	340	25,840	76	94,980	279
合計	1,298	155,415	-	474,851	-

※1年間で市民1人当たり6.3点、1世帯当たり14.5点利用された。

行事

	読書会	お話し会	お話し会(イ)	講座	合計
回数	222	133	12	1	368
人数	1,491	1,132	317	22	2,962

○歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの比較

令和2年3月31日現在

人 口 75,286 人

世 帯 数 32,814 世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一 人 当 たり 負 担 額 (円)	一 世 帯 当 たり 負 担 額 (円)
1 市 税	10,372,185	41.5%	137,770	316,090
2 地 方 譲 与 税	173,267	0.7%	2,301	5,280
3 利 子 割 交 付 金	7,775	0.0%	103	237
4 配 当 割 交 付 金	50,726	0.2%	674	1,546
5 株式等譲渡所得割交付金	30,637	0.1%	407	935
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,048	4.8%	15,741	36,114
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,725	0.2%	514	1,180
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,722	0.0%	156	357
9 地 方 特 例 交 付 金	179,381	0.7%	2,383	5,467
10 地 方 交 付 税	2,200,852	8.8%	29,233	67,071
11 交通安全対策特別交付金	9,702	0.0%	129	296
12 分 担 金 及 び 負 担 金	146,459	0.6%	1,945	4,463
13 使 用 料 及 び 手 数 料	283,588	1.1%	3,767	8,642
14 国 庫 支 出 金	3,614,456	14.4%	48,010	110,150
15 県 支 出 金	1,553,505	6.2%	20,635	47,343
16 財 産 収 入	262,831	1.0%	3,491	8,010
17 寄 附 金	41,465	0.2%	551	1,264
18 繰 入 金	1,185,391	4.8%	15,745	36,125
19 繰 越 金	272,067	1.1%	3,614	8,291
20 諸 収 入	628,775	2.5%	8,352	19,162
21 市 債	2,783,542	11.1%	36,973	84,828
歳 入 合 計	25,032,099	100.0%	332,493	762,848

歳出

区	分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一 人 当 たり 負 担 額 (円)	一 世 帯 当 たり 負 担 額 (円)
1	議 会 費	222,409	0.9%	2,954	6,778
2	総 務 費	3,549,364	14.5%	47,145	108,166
3	民 生 費	9,954,470	40.6%	132,222	303,360
4	衛 生 費	1,969,392	8.0%	26,159	60,017
5	労 働 費	68,505	0.3%	910	2,088
6	農 林 水 産 業 費	70,001	0.3%	930	2,133
7	商 工 費	172,608	0.7%	2,293	5,261
8	土 木 費	2,576,294	10.5%	34,220	78,512
9	消 防 費	1,012,453	4.1%	13,448	30,854
10	教 育 費	2,456,368	10.0%	32,627	74,857
11	災 害 復 旧 費	15,366	0.1%	204	468
12	公 債 費	2,436,830	10.0%	32,368	74,262
歳	出 合 計	24,504,060	100.0%	325,480	746,756

○一般財源及び特定財源の区分一覧表

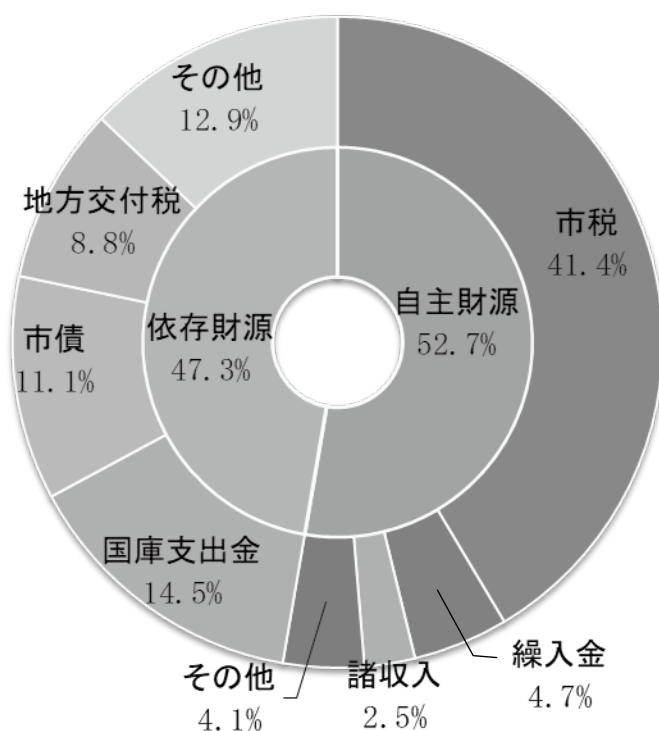
(単位：千円)

区 分	款		令和元年度		平成30年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1	市税	9,632,968	38.5%	9,610,505	41.8%	0.2%
	2	地方譲与税	173,267	0.7%	169,644	0.7%	2.1%
	3	利子割交付金	7,775	0.0%	15,050	0.1%	△ 48.3%
	4	配当割交付金	50,726	0.2%	41,764	0.2%	21.5%
	5	株式等譲渡所得割交付金	30,637	0.1%	38,348	0.2%	△ 20.1%
	6	地方消費税交付金	1,185,048	4.8%	1,231,051	5.4%	△ 3.7%
	7	自動車取得税交付金	38,725	0.2%	72,153	0.3%	△ 46.3%
	8	環境性能割交付金	11,722	0.0%	-	0.0%	皆増
	9	地方特例交付金	179,381	0.7%	72,889	0.3%	146.1%
	10	地方交付税	2,200,852	8.8%	2,023,526	8.8%	8.8%
	11	交通安全対策特別交付金	9,702	0.0%	9,649	0.0%	0.5%
	13	使用料及び手数料	76,146	0.3%	74,931	0.3%	1.6%
	16	財産収入	262,579	1.0%	34,659	0.1%	657.6%
	17	寄附金	32,774	0.2%	1,252	0.0%	2517.7%
	18	繰入金	842,610	3.4%	272,562	1.2%	209.1%
	19	繰越金	231,387	0.9%	241,937	1.1%	△ 4.4%
	20	諸収入	219,856	0.9%	16,094	0.1%	1266.1%
	21	市債	930,942	3.7%	1,108,953	4.8%	△ 16.1%
	小計		16,117,097	64.4%	15,034,967	65.4%	7.2%
特定財源	1	市税	739,217	3.0%	727,178	3.2%	1.7%
	12	分担金及び負担金	146,459	0.6%	169,337	0.7%	△ 13.5%
	13	使用料及び手数料	207,442	0.8%	220,927	1.0%	△ 6.1%
	14	国庫支出金	3,614,456	14.4%	3,278,033	14.2%	10.3%
	15	県支出金	1,553,505	6.2%	1,393,834	6.1%	11.5%
	16	財産収入	252	0.0%	555	0.0%	△ 54.6%
	17	寄附金	8,691	0.0%	5,709	0.0%	52.2%
	18	繰入金	342,781	1.4%	438,396	1.9%	△ 21.8%
	19	繰越金	40,680	0.2%	11,176	0.0%	264.0%
	20	諸収入	408,919	1.6%	294,274	1.3%	39.0%
	21	市債	1,852,600	7.4%	1,421,000	6.2%	30.4%
	小計		8,915,002	35.6%	7,960,419	34.6%	12.0%
歳入合計	計		25,032,099	100.0%	22,995,386	100.0%	8.9%

○自主財源及び依存財源の区分一覧表

(単位：千円)

区分	款		令和元年度		平成30年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1	市税	10,372,185	41.4%	10,337,683	45.0%	0.3%
	12	分担金及び負担金	146,459	0.6%	169,337	0.7%	△13.5%
	13	使用料及び手数料	283,588	1.1%	295,858	1.3%	△4.1%
	16	財産収入	262,831	1.1%	35,214	0.2%	646.4%
	17	寄附金	41,465	0.2%	6,961	0.0%	495.7%
	18	繰入金	1,185,391	4.7%	710,958	3.1%	66.7%
	19	繰越金	272,067	1.1%	253,113	1.1%	7.5%
	20	諸収入	628,775	2.5%	310,368	1.3%	102.6%
	小計		13,192,761	52.7%	12,119,492	52.7%	8.9%
依存財源	2	地方譲与税	173,267	0.7%	169,644	0.7%	2.1%
	3	利子割交付金	7,775	0.0%	15,050	0.1%	△48.3%
	4	配当割交付金	50,726	0.2%	41,764	0.2%	21.5%
	5	株式等譲渡所得割交付金	30,637	0.1%	38,348	0.2%	△20.1%
	6	地方消費税交付金	1,185,048	4.7%	1,231,051	5.3%	△3.7%
	7	自動車取得税交付金	38,725	0.2%	72,153	0.3%	△46.3%
	8	環境性能割交付金	11,722	0.1%	-	0.0%	皆増
	9	地方特例交付金	179,381	0.7%	72,889	0.3%	146.1%
	10	地方交付税	2,200,852	8.8%	2,023,526	8.8%	8.8%
	11	交通安全対策特別交付金	9,702	0.0%	9,649	0.0%	0.5%
	14	国庫支出金	3,614,456	14.5%	3,278,033	14.3%	10.3%
	15	県支出金	1,553,505	6.2%	1,393,834	6.1%	11.5%
	21	市債	2,783,542	11.1%	2,529,953	11.0%	10.0%
	小計		11,839,338	47.3%	10,875,894	47.3%	8.9%
歳入合計	計		25,032,099	100.0%	22,995,386	100.0%	8.9%



○都市計画税充当先一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	決 算 額
1 市 税	6 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	739,217

歳出

(単位：千円)

款	項	目	決 算 額	都 市 計 画 税 充 当 額
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	4 土地区画整理費	147,626	18,000
		6 駅周辺開発費	371,747	4,400
		7 公共下水道費	524,887	199,800
1 2 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,320,049	517,017
合		計	3,364,309	739,217

○ 地方消費税交付金（引上げ分）を充てた社会保障施策経費
一 覧

歳入

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決 算 額	
			引 上 げ 分
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,185,048	510,763

歳出

3 款 民生費

(単位：千円)

項	目	決 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	
				引 上 げ 分 充 当 額	そ の 他
1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	672,802	223,937	51,501	397,364
	2 障 害 者 福 祉 費	1,317,845	897,094	48,275	372,476
	3 老 人 福 祉 費	1,939,834	194,052	200,304	1,545,478
2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	851,720	377,143	54,451	420,126
	2 児 童 措 置 費	1,058,375	898,112	18,388	141,875
	3 保 育 所 費	1,448,430	948,787	57,327	442,316
	4 児 童 館 費	18,024	1,884	1,852	14,288
	5 放課後児童クラブ費	223,473	142,073	9,339	72,061
	6 児童発達支援センタ ー費	41,194	11,216	3,440	26,538
3 生 活 保 護 費	2 扶 助 費	1,221,747	976,836	28,100	216,811
小 計	I	8,793,444	4,671,134	472,977	3,649,333

4 款 衛生費

1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	23,394	0	2,684	20,710
	2 予 防 費	202,006	6,611	22,419	172,976
	3 母 子 健 康 管 理 費	63,511	9,305	6,219	47,987
	4 保 健 対 策 費	62,339	5,998	6,464	49,877
小 計	II	351,250	21,914	37,786	291,550

合 計 (I + II)		9,144,694	4,693,048	510,763	3,940,883
----------------	--	-----------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

○流用・充用の状況について

○流用の状況について

2 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
総務課	文書法規業務経費	8 節 報償費	文書法規業務経費	9 節 旅費	7,000	税率改正分の予算計上を誤ったため。
自治文化課	市民参加と協働推進事業	8 節 報償費	市民参加と協働推進事業	1 3 節 委託料	40,000	市民活動セミナー講師について、個人へ依頼するため委託料ではなく報償費にて執行する必要があるため。
	地域コミュニティ推進事業	1 1 節 需用費	坂田コミュニティセンター 運営経費	1 1 節 需用費	88,000	若宮区画整理記念会館のガス設備について、緊急に修繕の必要が生じたため。
安心安全課	交通対策事業	1 3 節 委託料	交通対策事業	1 1 節 需用費	671,000	市内循環バスの運行収入が減収になったことに伴い、委託料に不足が生じたため。
	交通対策事業	1 3 節 委託料	市民安全対策業務経費	1 1 節 需用費	203,000	市内循環バスの運行収入が減収になったことに伴い、委託料に不足が生じたため。
企画調整課	基金積立事業	2 5 節 積立金	企画業務経費	8 節 報償費	1,000	公共施設等総合管理基金に積立するにあたり、基金積立金の予算に不足が生じたため。
	企画業務経費	1 2 節 役務費	企画業務経費	8 節 報償費	4,000	ふるさと納税の寄附額が見込みを上回り、役務費に不足が生じたため。
	企画業務経費	1 3 節 委託料	企画業務経費	8 節 報償費	282,000	ふるさと納税の寄附額が見込みを上回り、委託料に不足が生じたため。

2 款 総務費 2 項 徴税費

(単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
税務課	市民税等賦課業務経費	1 2 節 役務費	固定資産税等賦課業務経費	1 3 節 委託料	103,000	住民税申告会場の変更により、住基系ネットワークの開設が必要になったことから、役務費の不足が生じたため。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費

(単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
社会福祉課	社会福祉業務経費	2 0 節 扶助費	生活困窮者自立支援事業	2 0 節 扶助費	149, 000	想定を超える災害見舞金の交付が必要となったことから、予算の不足が生じたため。
障害福祉課	障害者介護・訓練等給付事業	1 3 節 委託料	障害者介護・訓練等給付事業	2 0 節 扶助費	9, 000	障害福祉サービスについて、想定を上回る利用があったことから、予算に不足が生じたため。
	障害者介護・訓練等給付事業	1 3 節 委託料	障害者生活支援事業	2 0 節 扶助費	336, 000	障害者支援施設への措置が長期化したことにより、予算の不足が生じたため。
	障害者福祉業務経費	1 4 節 使用料及び賃借料	障害者生活支援事業	1 3 節 委託料	60, 000	自宅での生活が困難な方が短時間で複数名発生し、入所調整のため県外施設への訪問が増加したため。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

(単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
子ども未来課	児童通所支援事業	1 3 節 委託料	児童福祉生活支援事業	2 0 節 扶助費	9, 000	障害児通所給付費について、想定を上回る利用があったことから、予算に不足が生じたため。
	児童通所支援事業	2 0 節 扶助費	児童福祉生活支援事業	2 0 節 扶助費	2, 567, 000	障害児通所給付費について、想定を上回る利用があったことから、予算に不足が生じたため。

3 款 民生費 3 項 生活保護費

(単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
社会福祉課	生活保護業務経費	1 3 節 委託料	生活保護業務経費	9 節 旅費	20, 000	税率改正分の予算計上を誤ったため。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

(単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
健康増進課	予防接種事業（繰越明許費分）	1 2 節 役務費	予防接種事業（繰越明許費分）	1 3 節 委託料	227, 000	国の通知により風しん予防接種の受診券について、次年度分の案内を 3 月までに郵送する必要があるため。
	生活習慣病対策事業	1 4 節 使用料及び賃借料	生活習慣病対策事業	1 3 節 委託料	13, 000	集団がん検診の実施にあたり、前日に会場設置をする必要が生じたことから会議室使用日数が増加したため。

6 款 農林水産業費 1 項 農業費 (単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
農業委員会事務局	事務局運営経費	1 3 節 委託料	事務局運営経費	9 節 旅費	5, 000	税率改正分の予算計上を誤ったため。

8 款 土木費 3 項 河川費 (単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
道路河川課	東部工業団地調整池維持管理事業	1 1 節 需用費	中小水路維持管理事業	1 1 節 需用費	96, 000	大雨による降水量増加で、想定を上回るポンプの稼働により、光熱水費に不足が生じたため。

1 0 款 教育費 2 項 小学校費 (単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
学校支援課	小学校管理業務経費	1 2 節 役務費	小学校教育振興業務経費	1 1 節 需用費	10, 000	全国市長会災害賠償保障保険料について、積算児童数を誤っていたことから予算に不足が生じたため。

1 0 款 教育費 4 項 社会教育費 (単位：円)

担当課	流 用 先		流 用 元		流用額	流用理由
	事業	節	事業	節		
生涯学習文化財課	文化財保存事業	1 3 節 委託料	文化財保護事業	1 1 節 需用費	45, 000	原山古墳群の樹木の折れ枝を早急に撤去する必要が生じたため。
歴史民俗資料館	川田谷生涯学習センター管理運営経費	1 4 節 使用料及び賃借料	川田谷生涯学習センター管理運営経費	1 1 節 需用費	178, 000	空調機が故障したことにより冷風機を借り上げる必要が生じたため。

○ 充用の状況について

(1) 災害復旧関連

1 1 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

(単位：円)

担当課	目	事業	節	充用額	充用理由・内容
安心安全課	1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 3 節 委託料	328, 000	5 月 2 1 日の大雨に伴う緊急対応のため。
				41, 000	6 月 1 0 日の大雨に伴う緊急対応のため。
				1, 166, 000	9 月 8 日の台風 1 5 号に伴う緊急対応のため。
				268, 000	9 月 1 0 日の大雨に伴う緊急対応のため。
				851, 000	1 0 月 2 5 日の大雨に伴う緊急対応のため。

(2) その他

2 款 総務費 1 項 総務管理費 (単位：円)

担当課	目	事業名	節	充用額	充用理由・内容
職員課	1 目 一般管理費	人事給与業務経費	5 節 災害補償費	8, 000	公務災害に伴う休業補償費支払いのため。
総務課		文書法規業務経費	8 節 報償費	1, 188, 000	訴訟委任事務に伴う着手金支払いのため。
				1, 459, 000	訴訟委任事務に伴う報酬金支払いのため。
職員課	1 5 目 諸費	被災地支援事業	9 節 旅費	65, 000	台風 1 5 号による被災地への職員派遣を行ったため。
			1 1 節 需用費	21, 000	
			1 4 節 使用料及び賃借料	7, 000	
			9 節 旅費	38, 000	
			1 4 節 使用料及び賃借料	14, 000	
企画調整課	9 目 企画費	企画業務経費	1 3 節 委託料	1, 077, 000	ふるさと納税の寄附額が見込みを上回り、予算に不足が生じたため。
			1 2 節 役務費	3, 000	

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 (単位：円)

担当課	目	事業名	節	充用額	充用理由・内容
健康増進課	3 目 母子健康管理費	母子保健事業	2 0 節 扶助費	4,000,000	未熟児養育医療扶助費について、想定を上回る利用があったため。

8 款 土木費 5 項 住宅費 (単位：円)

担当課	目	事業名	節	充用額	充用理由・内容
建築課	1 目 住宅管理費	住宅管理業務経費	1 1 節 需用費	42,000	借上型市営住宅の修繕料が増加し、予算に不足が生じたため。

○債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末 までの支出額	令和2年度以降 の支出予定額	担 当 課
埼玉県信用保証協会との損失 補償契約に基づく損失補償	元金及び利子 に対する損失 補償額	8,455	限度額に同じ	産 業 観 光 課
農業経営基盤強化資金利子補 給交付要綱に基づき、株式会 社日本政策金融公庫が農業者 等に貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利0.5%	6,450	利子補給率 年利0.5%	農 政 課
桶川市農業近代化施設資金利 子補給条例（昭和37年条例11 号）に基づき、さいたま農業 協同組合が農業者等に対し貸 出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,219	利子補給率 年利1.5%	農 政 課
桶川北本水道企業団が実施す る石綿セメント管更新事業に 係る企業債に対する利子補給 （平成9年度から平成14年度 事業分）	桶川北本水道 企業団が石綿 セメント管更 新事業のため 発行する企業 債の利子に係 る桶川市負担 額	52,711	1,373	環 境 課
べに花ふるさと館管理委託	205,491	40,599	164,892	自 治 文 化 課
坂田コミュニティーセンター 管理委託	94,189	18,069	76,120	自 治 文 化 課
坂田地区公共施設借上料 （平成28年度）	2,005,000	72,021	1,932,570	自 治 文 化 課 生涯学習文化 財課
坂田地区公共施設借上料 （令和元年度）	36,046	-	36,046	自 治 文 化 課 生涯学習文化 財課
自転車駐車場管理委託	225,769	43,418	182,351	安 心 安 全 課
財務会計システム借上料	19,674	17,742	1,932	財 政 課
庁舎管理委託	260,000	105,664	32,597	契 約 管 財 課
総合振興計画策定委託	13,500	-	13,497	企 画 調 整 課
市民ホール管理委託	689,553	137,292	552,261	自 治 文 化 課
自動体外式除細動器借上料 （平成27年度分）	4,800	1,947	139	安 心 安 全 課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 2 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	担 当 課
自動体外式除細動器借上料 (平成29年度分)	12,966	3,971	3,868	安 心 安 全 課 健 康 増 進 課
証明書交付等機器借上料	8,570	671	1,079	市 民 課
老人福祉センター及び児童館 管理委託	343,073	68,357	274,716	高 齢 介 護 課 こ ども 未 来 課
可燃ごみ処理委託	452,799	222,763	230,036	リ サ イ ク ル 推 進 課
勤労福祉会館管理委託	38,757	7,469	31,288	産 業 観 光 課
農業センター管理委託	36,829	7,343	29,486	農 政 課
道の駅整備事業者選定等支援 委託	27,000	-	25,300	道 の 駅 整 備 課
駅自由通路改修事業負担金	380,000	139,601	240,378	道 路 河 川 課
都市公園管理委託	604,418	112,947	491,471	都 市 計 画 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成25年度分)	660,000	310,867	222,048	教 育 総 務 課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	12,472	32,905	教 育 総 務 課
学校給食室空調設備借上料	150,000	60,028	64,168	教 育 総 務 課
図書館管理委託	851,094	168,686	682,408	生 涯 学 習 文 化 財 課
放課後子供教室空調設備借上 料	14,300	7,485	6,453	生 涯 学 習 文 化 財 課
自動体外式除細動器借上料 (平成30年度分)	3,000	551	1,024	ス ポ ー ツ 振 興 課
体育施設管理委託	348,068	69,020	279,048	ス ポ ー ツ 振 興 課

○市債の借入先、金利等について

(単位：年，％，千円)

目	節	説	明	借	入	先	償還期間	借入利率	借入額	充	当	率
1 目 総務債	1 節 総務債	旧飛行学校整備事業債		地方公共団体金融機構	埼玉県		20(1)	0.200	154,700			90%
							17(2)	0.060	17,200			100%
							10(1)	0.005	1,200			90%
							11(1)	0.004	1,600			75%
							20(1)	0.200	3,100			90%
2 目 民生債	1 節 社会福祉債	旧飛行学校整備事業債 (通次 繰越分)		地方公共団体金融機構			20(1)	0.100	257,700			90%
		地域福祉活動センター大規模 改修事業債		地方公共団体金融機構			10(1)	0.005	12,400			90%
	1 節 児童福祉債	放課後児童クラブ整備事業債		埼玉りそな銀行			10(1)	0.100	6,300			80%
3 目 商工債	1 節 商工債	道の駅整備事業債		埼玉りそな銀行			10(1)	0.100	12,300			75%
		道の駅整備事業債 (繰越明許 費分)		埼玉縣信用金庫			10(1)	0.110	9,100			100%
5 目 土木債	1 節 道路橋梁債	道路整備事業債		地方公共団体金融機構			20(1)	0.200	132,800			90%
				地方公共団体金融機構			10(1)	0.005	33,200			90%
				埼玉りそな銀行			15(1)	0.236	150,900			75～100%
				埼玉県			17(2)	0.060	5,600			100%
				武蔵野銀行			15(1)	0.135	13,300			90%
				地方公共団体金融機構			20(1)	0.100	18,700			100%
				武蔵野銀行			15(1)	0.135	3,500			90%
2 節 都市計画債	都市計画道路整備事業債			地方公共団体金融機構			20(1)	0.200	5,100			90%
				埼玉りそな銀行			15(1)	0.236	8,900			90%

(単位：年，％，千円)

目	節	説	明	借 入	先	償還期間	借入利率	借入額	充 当 率
5 目 土木債	2 節 都市計画債		芝川都市下水道整備事業債	埼玉県市町村振興協会 埼玉県		15(1)	0.030	80,000	90%
						12(2)	0.005	8,900	100%
						15(1)	0.030	86,600	75%
						15(1)	0.236	62,200	75～90%
						20(1)	0.200	149,800	90%
						15(1)	0.236	16,200	90%
5 目 消防債	1 節 消防債		芝川都市下水道整備事業債 (繰越明許費分)	武蔵野銀行		15(1)	0.135	12,000	90%
						15(1)	0.030	29,100	90%
						15(1)	0.135	45,400	90%
						5(1)	0.002	19,900	100%
						10(1)	0.005	14,600	90%
						20(1)	0.100	12,700	100%
6 目 教育債	1 節 社会教育債		川田谷生涯学習センター大規模改修事業債	埼玉県市町村振興協会 地方公共団体金融機構		15(1)	0.135	400	100%
						15(1)	0.135	233,700	100%
						20(1)	0.100	206,200	75%
						20(1)	0.100	23,400	100%
						15(1)	0.135	3,900	100%
						20(3)	0.004	774,831	-
7 目 臨時財政対策債	1 節 臨時財政対策債		臨時財政対策債	財務省(財政融資資金)		20(3)	0.004	156,111	-

○一般会計基金の執行状況

(単位：千円)

基金名		平成30年度 末現在高	令和元年度 積立額	令和元年度 取崩額	令和元年度 末現在高	担当課
財政調整基金		1,396,341	85	826,134	793,426	財政課
その他 特定 目的 基金	減債基金	-	226,937	127,350	99,587	財政課
	公共施設等総合管理基金	914,983	203,820	195,690	923,118	企画調整課
	みどりの基金	79,263	1,587	0	80,850	環境課
	文化振興基金	1,637	101	0	1,738	自治文化課
	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金	12,394	1,601	13,995	0	桶川飛行学校 平和祈念館
	子ども・子育て 応援基金	6,120	5,432	5,746	5,806	子ども未来課
	森林環境譲与税基金	-	2,896	0	2,896	農政課
	高額療養費貸付基金	3,325	0	0	3,325	保険年金課
	介護保険の特例居宅介護サービス等に 係る費用の貸付基金	3,000	0	0	3,000	高齢介護課
	出産資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計		2,420,063	442,459	1,168,915	1,916,746	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 財政調整基金の令和元年度末現在高には、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び繰替運用利子を含む。

公共施設等総合管理基金の令和元年度末現在高には、繰替運用利子を含む。

○ 年度別時間外勤務手当決算額

○ 一般会計

(単位：円)

区	分	決 算 額		増 減
		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	
議 会	費	1,005,100	1,220,853	△ 215,753
総 務	費	69,479,655	53,827,091	15,652,564
	総 務 管 理 費	44,232,681	35,719,945	8,512,736
	徴 税 費	7,563,732	8,641,652	△ 1,077,920
	戸籍住民基本台帳費	8,351,288	8,501,970	△ 150,682
	選 挙 費	8,776,961	497,865	8,279,096
	統 計 調 査 費	376,537	299,383	77,154
	監 査 委 員 費	178,456	166,276	12,180
民 生	費	27,630,694	24,859,584	2,771,110
	社 会 福 祉 総 務 費	6,842,616	6,578,348	264,268
	児 童 福 祉 費	16,932,048	14,867,552	2,064,496
	生 活 保 護 費	3,856,030	3,413,684	442,346
衛 生	費	7,114,071	8,543,378	△ 1,429,307
	保 健 衛 生 費	3,342,604	4,076,357	△ 733,753
	清 掃 費	3,771,467	4,467,021	△ 695,554
労 働	費	1,611,349	686,580	924,769
農 林 水 産 業	費	1,933,108	1,859,653	73,455
商 工	費	4,829,419	3,962,900	866,519
土 木	費	19,548,800	19,845,225	△ 296,425
	土 木 管 理 費	4,056,549	2,797,660	1,258,889
	道 路 橋 梁 費	1,008,960	820,000	188,960
	河 川 費	786,699	782,343	4,356
	都 市 計 画 費	13,696,592	15,445,222	△ 1,748,630
	住 宅 費	0	0	0
教 育	費	15,888,204	13,819,925	2,068,279
	教 育 総 務 費	5,851,078	3,731,944	2,119,134
	社 会 教 育 費	5,510,337	6,817,558	△ 1,307,221
	幼 稚 園 費	1,226,921	299,984	926,937
	保 健 体 育 費	3,299,868	2,970,439	329,429
合 計	①	149,040,400	128,625,189	20,415,211

○ 特別会計等

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		増 減
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	
国 民 健 康 保 険	5,600,226	3,507,882	2,092,344
介 護 保 険	9,381,509	5,422,994	3,958,515
後 期 高 齢 者 医 療	1,279,070	1,367,212	△ 88,142
公 共 下 水 道 事 業	1,921,628	1,345,111	576,517
合 計 ②	18,182,433	11,643,199	6,539,234

総 合 計 (① + ②)	167,222,833	140,268,388	26,954,445
-----------------	-------------	-------------	------------

選 挙 を 除 く 総 計	158,445,872	139,770,523	18,675,349
---------------	-------------	-------------	------------

※「選挙」とは、各選挙のことをいう。

○ 賃金支払集計表

○ 一般会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
人事給与業務経費	12	5,089,076	産休代替	職員課
	11	4,194,028	臨時対応分	

3 目 自治振興費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
市民参加と協働推進事業	4	1,081,000	事務補助	自治文化課

4 目 市民安全対策費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
市民安全対策業務経費	2	140,060	事務補助	安心安全課

5 目 秘書管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
秘書業務経費	1	716,280	事務補助	秘書広報課

9 目 企画費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
企画業務経費	4	472,115	マイキーID設定支援	企画調整課
プレミアム付商品券事業	2	934,360	事務補助	産業観光課
プレミアム付商品券事業	2	583,270	事務補助	社会福祉課

1 3 目 男女共同参画推進費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
男女共同参画推進事業	3	9,270	保育業務	人権・男女共同参画課

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
人事給与業務経費	13	5,105,610	事務補助	税務課
市税等収納業務経費	2	1,723,490	事務補助	収税課

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
窓口業務経費	4	3,732,960	受付及び集計業務（証明書等）	市民課
	2	2,053,920	受付及び集計業務（パスポート）	

4 項 選挙費

3 目 参議院議員通常選挙費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
参議院議員通常選挙事業	38	53,000	事務補助（投票箱）	選挙管理委員会事務局
	9	198,000	事務補助（投票用具）	
	5	370,230	事務補助	

4 目 埼玉県知事選挙費

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
埼玉県知事選挙事業	38	53,000	事務補助（投票箱）	選挙管理委員会事務局
	9	198,000	事務補助（投票用具）	
	5	262,450	事務補助	

5 目 埼玉県議会議員一般選挙費

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
埼玉県議会議員一般選挙事業	38	53,000	事務補助（投票箱）	選挙管理委員会事務局
	9	198,000	事務補助（投票用具）	
	5	113,506	事務補助	

6 目 市議会議員一般選挙費

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
市議会議員一般選挙事業	38	53,000	事務補助（投票箱）	選挙管理委員会事務局
	9	198,000	事務補助（投票用具）	
	5	181,985	事務補助	

7 目 参議院議員補欠選挙費

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
参議院議員補欠選挙事業	38	53,000	事務補助（投票箱）	選挙管理委員会事務局
	9	198,000	事務補助（投票用具）	
	5	231,710	事務補助	

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
基幹統計調査事業	4	172,020	事務補助	企画調整課

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
社会福祉業務経費	2	1,920,420	事務補助	障害福祉課
生活困窮者自立支援事業	1	2,400,000	就労支援業務	社会福祉課

4 目 国民年金事務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
国民年金業務経費	1	945,405	事務補助	保険年金課

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
児童福祉業務経費	4	2,437,420	事務補助	保育課
児童福祉業務経費	5	4,506,360	事務補助	子ども未来課
子育て支援センター事業	15	12,027,310	子育て支援センター業務	

3目 保育所費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
管理運営経費	52	64,544,120	保育業務	保育課

5目 放課後児童クラブ費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
放課後児童クラブ管理運営経費	26	70,745,278	放課後児童保育業務（支援員）	保育課
	104	54,732,763	放課後児童保育業務（臨時職員）	

6目 児童発達支援センター費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
いずみの学園管理運営経費	2	788,375	専門指導業務	児童発達支援センター
	6	6,775,361	保育業務	いずみの学園
	1	1,649,625	看護業務	
	1	1,919,450	運転業務	
児童発達支援センター分室	5	10,093,250	心理・発達相談等	児童発達支援センター分室
	4	1,302,950	保育業務	

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
生活保護業務経費	1	880,000	医療扶助業務	社会福祉課

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
保健衛生業務経費	1	770,130	保健師補助	健康増進課
	3	2,376,790	事務補助	

2目 予防費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
予防接種事業	1	211,970	事務補助	健康増進課

3目 母子健康管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
母子保健事業	6	1,992,800	医師業務	健康増進課
	4	695,750	看護師業務	
	5	486,000	助産師業務	
	4	573,750	保健師業務	
	3	2,685,458	保健師補助（母子包括）	
	5	300,375	栄養士業務	
	2	197,760	保育業務	
	1	408,430	事務補助	

4 目 保健対策費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
健康づくり推進事業	2	54,000	保健師業務	健康増進課
	2	148,500	栄養士業務	
生活習慣病対策事業	3	45,320	保育業務	

2 項 清掃費

2 目 塵芥処理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
塵芥収集事業	5	9,027,000	技術補助	リサイクル推進課
	2	1,969,300	事務補助	

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 目 労働諸費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
労働対策業務経費	2	6,180	保育業務	産業観光課

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
学校教育業務経費	24	23,780,955	特別支援指導補助	学校支援課
	4	812,040	日本語指導	
	22	21,331,200	指導補助	
	11	6,199,300	図書事務	
	8	3,030,000	適応支援	
	2	973,640	相談業務（教育相談員）	
	5	6,242,400	相談業務（さわやか相談員）	
	19	1,615,000	教職代替	学務課
教育相談事業	3	1,886,680	相談業務	学校支援課
	1	1,590,000	専門的支援（言語聴覚士）	
	2	3,688,800	相談業務（カウンセラー）	
適応指導事業	4	2,424,000	適応支援	

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
小学校管理業務経費	10	12,474,366	事務補助	教育総務課

2 目 教育振興費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
小学校教育振興業務経費	4	902,400	理科支援	学校支援課

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
中学校管理業務経費	4	7,224,976	事務補助	教育総務課

4 項 社会教育費

2 目 公民館費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
公民館業務経費	3	1,667,545	事務補助	公民館
講座開催事業	5	46,350	保育業務	

3 目 文化財保護費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
文化財保護事業	3	251,860	試掘調査	生涯学習文化財課
	4	1,560,400	整理作業	
埋蔵文化財発掘調査受託事業	2	997,810	整理作業	

5 目 歴史民俗資料館費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
資料調査・収蔵事業	3	1,887,990	資料整理作業	歴史民俗資料館

6 項 保健体育費

1 目 保健体育総務費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
学校保健推進事業	25	842,800	医師業務（就学時健康診断）	学校支援課
	7	386,100	医師業務（整形外科医診断）	

○ 国民健康保険特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
国民健康保険業務経費	2	1,698,500	レセプト点検	保険年金課
	2	1,727,720	事務補助	

○ 介護保険特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
介護認定事業	2	2,323,680	パソコン入力	高齢介護課
	14	8,204,610	介護認定調査（登録）	

3 款 地域支援事業費

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
介護予防事業	1	1,873,365	保健師業務	高齢介護課
	3	649,750	看護師業務	

○ 後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	実人数	決算額	職務内容	担当課
後期高齢者医療業務経費	1	204,920	事務補助	保険年金課

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和元年度末の被保険者数は１５，９５８人で前年度より７７３人減少し、世帯数は１０，１９４世帯で前年度より３２７世帯減少した。加入率は２１．２％、１世帯当たりの被保険者数は１．５７人となった。

○歳入について

国民健康保険税の収納額は１４億３，６７１万９千円で、その内訳は医療給付費分については、現年度分が９億８，６４７万８千円、滞納繰越分が４，２２３万９千円、後期高齢者医療支援金分については、現年度分が３億１２８万７千円、滞納繰越分が１，１６１万円、介護納付金分については現年度課税分が９，０４３万円、滞納繰越分が４６２万４千円となった。収納率は医療給付費分については現年度課税分が９５．３９％、滞納繰越分が２１．７９％、後期高齢者支援金分については現年度課税分が９５．３４％、滞納繰越分が２０．９７％、介護納付金分については現年度課税分が９２．９３％、滞納繰越分が１８．６１％となった。県支出金のうち普通交付金は４８億９，１８９万３千円となった。歳入合計は７１億７，０７９万４千円で前年度より５．５％減少した。

○歳出について

保険給付費は４９億９６万６千円で前年度より６．８％減少し、国民健康保険事業費納付金は１９億７４２万４千円で前年度より１．４％増加した。また、保健事業費は８，７４５万２千円で前年度より３．３％減少した。歳出合計は７０億８８６万８千円で前年度より５．７％減少した。

歳入合計７１億７，０７９万４千円に対し、歳出合計は７０億８８６万８千円で、差引残金は１億６，１９２万６千円となった。差引残額を令和２年度へ繰り越した。

○平成２７年度以降の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
歳入	決算額	9,460,249	9,248,288	8,979,692	7,587,938	7,170,794
	伸び率	11.8%	△ 2.2%	△ 2.9%	△ 15.5%	△ 5.5%
歳出	決算額	9,167,156	8,996,552	8,586,240	7,431,786	7,008,868
	伸び率	15.1%	△ 1.9%	△ 4.6%	△ 13.4%	△ 5.7%

○被保険者の状況

(単位：人)

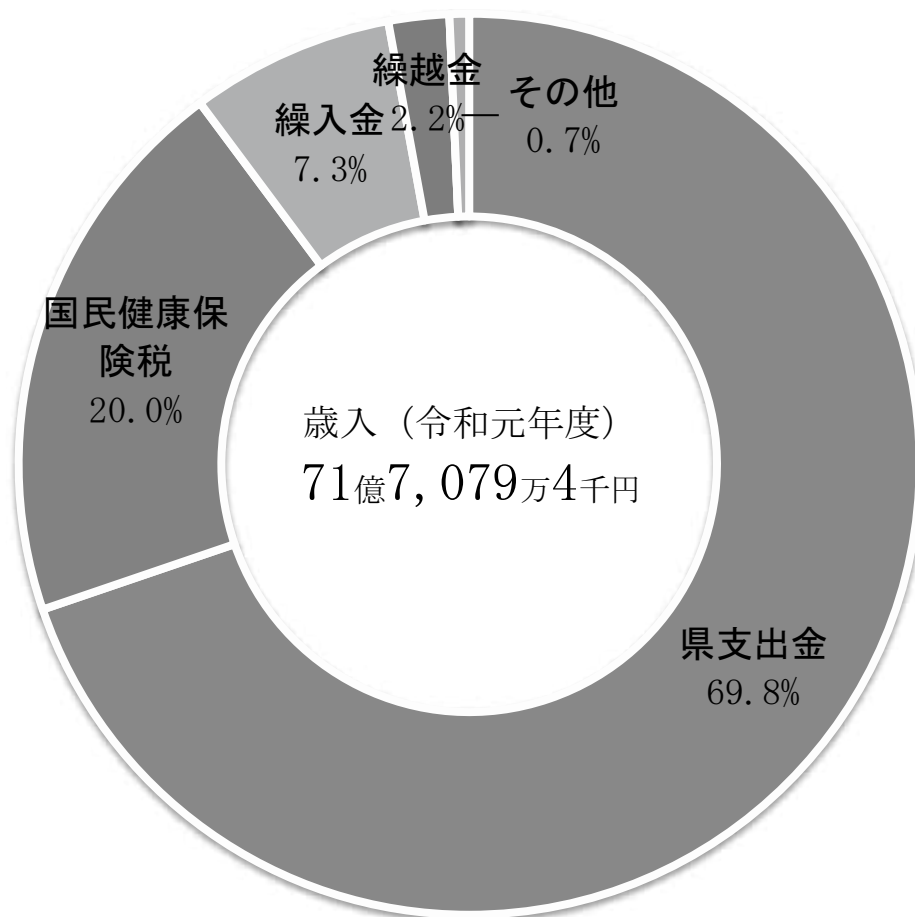
種別	前年度末	本年度末	年度平均
世帯数	10,521	10,194	10,389
被保険者	16,731	15,958	16,380

介護保険第２号被保険者数	前年度末	本年度末	年度平均
	5,115	4,908	5,034

○歳入決算の状況

(単位：千円)

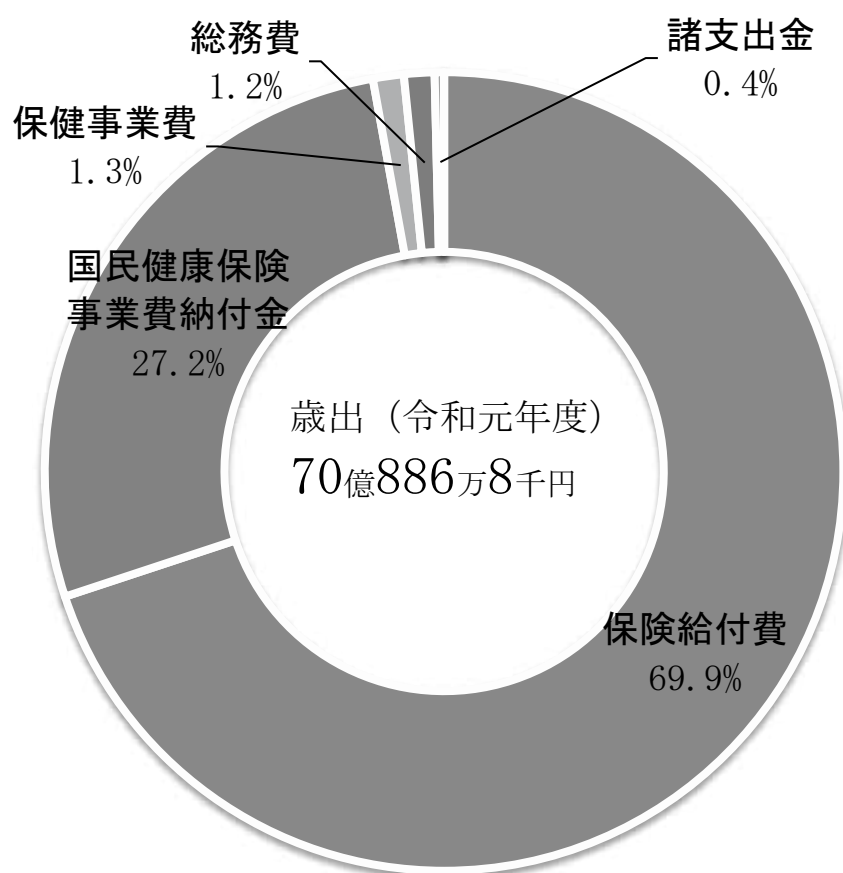
款		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	国民健康保険税	1,436,719	20.0%	1,442,367	19.0%	△ 0.4%
2	国庫支出金	1,686	0.0%	255	0.0%	561.2%
3	県支出金	5,003,392	69.8%	5,358,671	70.6%	△ 6.6%
4	財産収入	9	0.0%	4	0.0%	125.0%
5	繰入金	524,336	7.3%	367,925	4.9%	42.5%
6	繰越金	156,152	2.2%	393,453	5.2%	△ 60.3%
7	諸収入	48,500	0.7%	25,263	0.3%	92.0%
歳入合計		7,170,794	100.0%	7,587,938	100.0%	△ 5.5%



○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	86,345	1.2%	95,850	1.3%	△ 9.9%
2	保険給付費	4,900,966	69.9%	5,256,889	70.7%	△ 6.8%
3	国民健康保険事業費納付金	1,907,424	27.2%	1,880,310	25.3%	1.4%
4	共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%
5	保健事業費	87,452	1.3%	90,481	1.2%	△ 3.3%
6	基金積立金	63	0.0%	63	0.0%	0.0%
7	諸支出金	26,617	0.4%	108,192	1.5%	△ 75.4%
歳出合計		7,008,868	100.0%	7,431,786	100.0%	△ 5.7%



○ 国民健康保険事業実績前年度対比

歳 入

(単位：円、％)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減率
世 帯 数 (平均)		10,389	10,725	△ 3.13
被 保 険 者 数 (平均)		16,380	17,230	△ 4.93
国 民 健 康 保 険 税	調 定 額	1,447,504,800	1,458,152,900	△ 0.73
		1,721,823,444	1,746,899,178	△ 1.44
	1 世帯当たり	139,331	135,958	2.48
		165,735	162,881	1.75
	1 人当たり	88,370	84,629	4.42
		105,117	101,387	3.68
	収 納 額	1,378,194,756	1,392,847,079	△ 1.05
		1,436,718,762	1,442,367,342	△ 0.39
	1 世帯当たり	132,659	129,869	2.15
		138,292	134,486	2.83
	1 人当たり	84,139	80,838	4.08
		87,712	83,713	4.78
	収 納 率	95.21	95.52	△ 0.31
		83.44	82.57	0.87
国 県 支 出 金		5,005,077,936	5,358,926,377	△ 6.60
1 世帯当たり		481,767	499,667	△ 3.58
1 人当たり		305,560	311,023	△ 1.76
一 般 会 計 繰 入 金		524,335,720	367,924,616	42.51
1 世帯当たり		50,470	34,305	47.12
1 人当たり		32,011	21,354	49.91

注 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分			令和元年度	平成30年度	増 減 率	
保 険 給 付	療 養 諸 費	療養給付費 (A)	4, 240, 399, 926	4, 526, 178, 223	△ 6. 31	
		療 養 費	47, 987, 960	47, 644, 245	0. 72	
		小 計	4, 288, 387, 886	4, 573, 822, 468	△ 6. 24	
			1 世帯当たり	412, 782	416, 711	△ 0. 94
			1 人当たり	261, 806	255, 036	2. 65
		審査支払手数料	7, 406, 209	11, 407, 459	△ 35. 08	
	高 額 療 養 費	582, 272, 194	641, 894, 786	△ 9. 29		
		出 産 育 児 諸 費	17, 799, 830	23, 914, 770	△ 25. 57	
		葬 祭 費	5, 100, 000	5, 850, 000	△ 12. 82	
		移 送 費	0	0	0. 00	
		小 計	4, 900, 966, 119	5, 256, 889, 483	△ 6. 77	
			1 世 帯 当 た り	471, 746	478, 944	△ 1. 50
	1 人 当 た り		299, 204	293, 124	2. 07	
A の 月 平 均			353, 366, 661	377, 181, 519	△ 6. 31	
国民健康保険事業費納付金			1, 907, 424, 227	1, 880, 310, 394	1. 44	
基 金 保 有 額 (年度末)			31, 307, 899	31, 244, 899	0. 20	

○療養の給付状況

(一般被保険者)

16,380 人

(単位：円・％)

種 別		件 数	日 数	費用額	受診率	月平均 受診率	1人当たり 費 用 額
診療費	入 院	3,080	43,676	1,773,911,960	18.80	1.57	108,297
	入院外	152,125	246,810	2,467,476,501	928.72	77.39	150,640
	歯 科	38,964	68,863	441,737,340	237.88	19.82	26,968
	小 計	194,169	359,349	4,683,125,801	1,185.40	98.78	285,905
調 剤		82,869	(99,826 枚)	961,575,893	505.92	42.16	58,704
食 事 療 養		(2,811)	(112,631 回)	73,744,603	—	—	4,502
訪 問 看 護		357	2,127	22,113,690	2.18	0.18	1,350
合 計		277,395	361,476	5,740,559,987	1,693.50	141.13	350,462

注 () 書は、合計に含まない。

○ 療養諸費費用額比較表

(単位：円)

月	令和元年度		平成30年度		増減率(%)	
	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者
4月	517,810,439	0	533,196,247	656,460	△ 2.89	△ 100.00
5月	483,017,632	4,370	528,296,420	322,700	△ 8.57	△ 98.65
6月	476,351,898	6,730	539,710,062	266,240	△ 11.74	△ 97.47
7月	512,959,556	△ 11,100	518,003,223	166,440	△ 0.97	△ 106.67
8月	513,843,067	1,410	516,108,137	1,053,076	△ 0.44	△ 99.87
9月	485,367,717	7,380	521,532,375	20,900	△ 6.93	△ 64.69
10月	456,215,823	△ 3,440	514,757,547	24,370	△ 11.37	△ 114.12
11月	455,364,225	△ 5,350	535,761,923	53,140	△ 15.01	△ 110.07
12月	498,140,261	15,510	493,130,178	47,890	1.02	△ 67.61
1月	488,680,961	△ 11,080	519,099,266	△ 49,080	△ 5.86	△ 77.42
2月	447,529,858	△ 4,430	514,015,195	△ 16,600	△ 12.93	△ 73.31
3月	470,576,608	4,930	500,614,394	△ 121,250	△ 6.00	△ 104.07
合計	5,805,858,045	4,930	6,234,224,967	2,424,286	△ 6.87	△ 99.80

○主な歳入予算執行状況

○保険税の状況

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	摘要
1	国民健康保険税					
	1	一般被保険者国民健康保険税				
		1 医療給付費分 現年課税分	986,477,982	1,029,284,002	△ 4.2%	調定額 1,034,179,587円 徴収率 95.39%
		2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	301,287,014	288,038,323	4.6%	調定額 316,015,639円 徴収率 95.34%
		3 介護納付金分 現年課税分	90,429,760	75,055,350	20.5%	調定額 97,309,574円 徴収率 92.93%
		4 医療給付費分 滞納繰越分	41,668,905	35,359,464	17.8%	調定額 191,268,649円 徴収率 21.79%
		5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	11,488,125	9,571,543	20.0%	調定額 55,015,524円 徴収率 20.88%
		6 介護納付金分 滞納繰越分	4,521,448	3,927,511	15.1%	調定額 24,419,392円 徴収率 18.52%
	2	退職被保険者等国 民健康保険税				
		1 医療給付費分 滞納繰越分	570,462	449,842	26.8%	調定額 2,587,216円 徴収額 22.05%
		2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	172,392	123,473	39.6%	調定額 599,195円 徴収額 28.77%
		3 介護納付金分 滞納繰越分	102,674	88,430	16.1%	調定額 428,668円 徴収率 23.95%

○主な特定財源の一覧

2 款 県支出金

1 項 県補助金

1 目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
普通交付金	4,891,892,936	5,243,113,377	△ 6.7%	一般被保険者療養 給付事業 (P264) 退職被保険者療養 給付事業 (P264) 一般被保険者療養 費支給事業 (P266) 退職被保険者療養 費支給事業 (P266) 審査支払手数料事 業 (P266) 一般被保険者高額 療養費支給事業 (P266) 退職被保険者高額 療養費支給事業 (P266) 一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P266) 退職被保険者高額 介護合算療養費支 給事業 (P266) 一般被保険者移送 費支給事業 (P266) 退職被保険者移送 費支給事業 (P268)	県算定基準
特別交付金	111,499,000	115,558,000	△ 3.5%	特定健康診査等事 業 (P272)	県算定基準

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	146,037,060	124,839,956	17.0%	—	
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	112,128,660	108,007,660	3.8%	—	
職員給与費等繰入金	89,680,000	91,162,000	△ 1.6%	—	
出産育児一時金 等繰入金	16,800,000	22,400,000	△ 25.0%	出産育児一時金支 給事業 (P268)	
財政安定化支援 繰入金	22,971,000	21,414,000	7.3%	—	
その他一般会計 繰入金	136,719,000	101,000	135265.3%	—	

7 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 目 総務費補助金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	1,375,000	0		国民健康保険業務 経費 (P262)	国算定基準

2 目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
災害臨時特例補助 金	311,000	255,000	22.0%	一般被保険者療養 給付事業 (P264)	国算定基準

○主な歳出予算執行状況

2 款 保険給付費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
1 項 療養諸費	4, 295, 794, 095	4, 585, 229, 927	保 険 年 金 課	P264
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者療養給付事業 4, 240, 396, 475円				
一般被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分。				
○ 一般被保険者療養費支給事業 47, 987, 960円				
一般被保険者に療養費の支給を行った。				
○ 診療報酬明細書審査委託 7, 406, 209円				
診療報酬明細書審査委託事務手数料。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
2 項 高額療養費	582, 272, 194	641, 894, 786	保 険 年 金 課	P266
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者高額療養費支給事業 581, 647, 681円				
一般被保険者に高額療養費の支給を行った。				
10, 989件				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
4 項 出産育児諸費	17, 792, 900	23, 914, 770	保 険 年 金 課	P268
事業概要及び主な事業内訳				
○ 出産育児一時金支給事業 17, 792, 900円				
出産育児一時金の支給を行った。				
出産数 39件 第1子18件 第2子21件				

3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
1 項 医療給付費分	1, 306, 601, 970	1, 239, 922, 058	保 険 年 金 課	P268
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者医療給付費分納付事業 1, 306, 232, 760円				
一般被保険者医療給付費分納付金の納付を埼玉県に行った。				
○ 退職被保険者医療給付費分納付事業 369, 210円				
退職被保険者医療給付費分納付金の納付を埼玉県に行った。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
2 項 後期高齢者支援金等分	467, 035, 672	480, 508, 288	保 険 年 金 課	P268
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 466, 950, 112円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の納付を埼玉県に行った。				
○ 退職被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 85, 560円 退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金の納付を埼玉県に行った。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
3 項 介護納付金分	133, 786, 585	159, 880, 048	保 険 年 金 課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
介護納付金分納付事業 133, 786, 585円 介護納付金分納付金の納付を埼玉県に行った。				

5 款 保健事業費

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
1 項 保健事業費	23, 767, 593	25, 110, 371	保 険 年 金 課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査や人間ドッグ・脳ドッグ、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施を行った。				
30代健康診査 受診者数 179人				
人間ドッグ・脳ドッグ 受診者数 493人				
糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 54人				
生活指導者参加者数 17人				
持続支援参加者数 9人				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度		
2 項 特定健康診査等事業費	63, 684, 580	65, 370, 178	保 険 年 金 課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
生活習慣病予防のため、特定健康診査の実施を行った。				
受診者数 5, 731人				

介 護 保 険 特 別 会 計

○介護保険特別会計のあらまし

令和元年度末における第1号被保険者（65歳以上の方）は21,887人で前年度より216人増加しており、人口に占める割合は29.1%となった。

また、要介護認定者は3,366人で前年度に比べ、102人増加した。要介護認定者のうちの第1号被保険者は、3,277人で、第1号被保険者に占める割合は15%となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担50%（国庫負担20%、調整交付金5%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、施設等給付費は公費負担50%（国庫負担15%、調整交付金5%、県負担17.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担50%（国庫負担25%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、包括的支援事業費等は公費負担77%（国庫負担38.5%、県負担19.25%、市負担19.25%）と被保険者負担23%（第1号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は11億8,878万8千円が納付され、99.6%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、55億3,155万3千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は1億7,840万6千円、介護サービス利用に係る保険給付費は49億4,036万円、地域支援事業費に係る費用は2億5,898万3千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は54億3,759万1千円となった。

歳入歳出差引額は9,396万2千円となり、令和2年度へ繰り越した。

○平成27年度以降各年度の歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	決算額	4,443,155	4,803,676	5,106,831	5,227,363	5,531,553
	伸び率	2.5%	8.1%	6.3%	2.4%	5.8%
歳出	決算額	4,309,862	4,562,661	5,024,648	5,151,974	5,437,591
	伸び率	2.0%	5.9%	10.1%	2.5%	5.5%

○歳入決算の状況

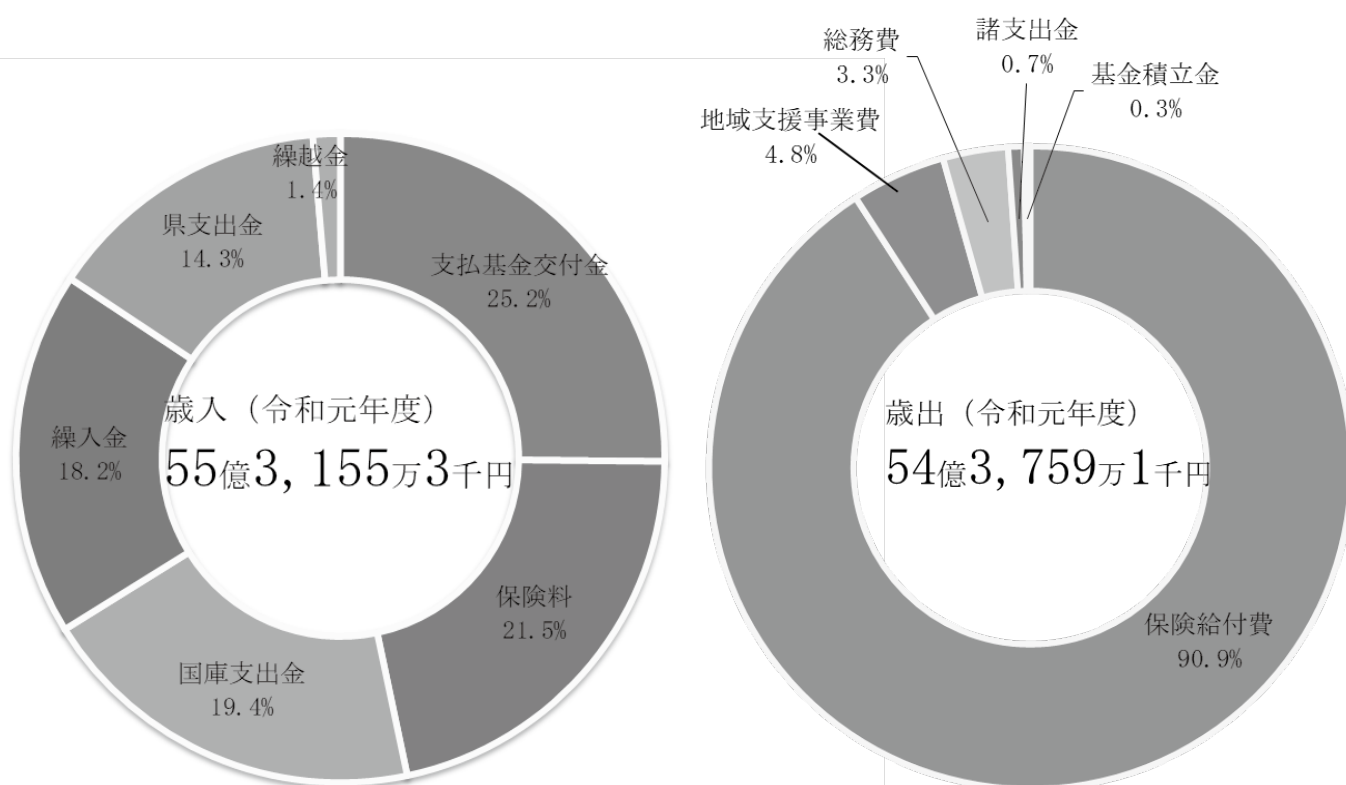
(単位：千円)

款	令和元年度		平成30年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,190,756	21.5%	1,199,362	22.9%	△ 0.7%
2 国庫支出金	1,076,364	19.4%	998,573	19.1%	7.8%
3 支払基金交付金	1,391,892	25.2%	1,316,612	25.2%	5.7%
4 県支出金	790,775	14.3%	749,787	14.3%	5.5%
5 財産収入	137	0.0%	59	0.0%	132.2%
6 繰入金	1,005,923	18.2%	880,495	16.8%	14.2%
7 繰越金	75,390	1.4%	82,183	1.6%	△ 8.3%
8 諸収入	316	0.0%	292	0.1%	8.2%
歳入合計	5,531,553	100.0%	5,227,363	100.0%	5.8%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款	令和元年度		平成30年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	178,406	3.3%	172,191	3.3%	3.6%
2 保険給付費	4,940,360	90.9%	4,656,203	90.4%	6.1%
3 地域支援事業費	258,983	4.8%	250,903	4.9%	3.2%
4 基金積立金	16,921	0.3%	44,163	0.9%	△ 61.7%
5 諸支出金	42,921	0.7%	28,514	0.5%	50.5%
歳出合計	5,437,591	100.0%	5,151,974	100.0%	5.5%



○被保険者の状況

(単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
第1号被保険者数	21,887	21,671	216

○要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
認 定 者 数	3,366	3,264	102
第1号被保険者数	3,277	3,184	93
第2号被保険者数	89	80	9
介護度別認定者数	3,366	3,264	102
要 支 援 1	470	416	54
要 支 援 2	439	465	△ 26
要 介 護 1	794	702	92
要 介 護 2	562	570	△ 8
要 介 護 3	414	445	△ 31
要 介 護 4	392	389	3
要 介 護 5	295	277	18

○介護保険料の賦課・収納状況

(単位：人、円、件)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
賦課人数	23,035	22,880	155
調 定 額	1,193,614,700	1,204,203,300	△ 10,588,600
徴 収 額	1,188,787,900	1,197,311,000	△ 8,523,100
徴 収 率	99.60%	99.43%	0.17%
未納件数	195	239	△ 44
未 納 額	7,699,900	7,970,400	△ 270,500

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率（％）	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
訪問介護	4,629	226,606,725	4,507	211,128,435	2.7	7.3
訪問入浴介護	279	17,400,366	340	21,363,515	△ 17.9	△ 18.6
訪問看護	1,572	56,548,746	1,576	56,755,594	△ 0.3	△ 0.4
訪問リハビリテーション	1,318	43,213,411	1,281	42,595,139	2.9	1.5
居宅療養管理指導	8,229	61,523,962	7,436	55,618,070	10.7	10.6
通所介護	5,670	444,276,690	5,353	424,590,360	5.9	4.6
通所リハビリテーション	4,207	304,640,762	4,147	304,013,167	1.4	0.2
短期入所生活介護	1,999	215,904,675	2,058	210,384,173	△ 2.9	2.6
短期入所療養介護	644	54,995,758	700	54,356,215	△ 8.0	1.2
特定施設入居者生活介護	1,651	314,969,112	1,589	304,647,920	3.9	3.4
認知症対応型通所介護	106	13,995,958	179	22,297,001	△ 40.8	△ 37.2
認知症対応型共同生活介護	646	162,103,021	648	157,577,559	△ 0.3	2.9
小規模多機能型居宅介護	15	3,742,854	7	1,121,844	114.3	233.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	43	5,282,013	33	3,928,251	30.3	34.5
地域密着型通所介護	2,500	173,832,144	2,446	167,063,780	2.2	4.1
福祉用具貸与	9,608	122,154,674	9,305	125,925,635	3.3	△ 3.0
福祉用具購入	146	4,253,145	152	4,196,087	△ 3.9	1.4
住宅改修	127	11,612,074	176	18,041,965	△ 27.8	△ 35.6
居宅介護支援	15,704	212,968,267	15,460	207,426,489	1.6	2.7
居宅サービス小計	59,093	2,450,024,357	57,393	2,393,031,199	3.0	2.4
①						

(単位：人、円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	4,211	1,099,847,487	3,888	992,968,394	8.3	10.8
介護老人保健施設	3,465	959,344,396	3,307	880,284,516	4.8	9.0
介護療養型医療施設	10	2,735,818	3	587,209	233.3	365.9
介護医療院	12	4,200,371	8	2,676,447	50.0	56.9
災害臨時特例	19	695,498	24	783,850	△ 20.8	△ 11.3
施設サービス小計 ②	7,717	2,066,823,570	7,230	1,877,300,416	6.7	10.1
居宅施設合計 ①＋②	66,810	4,516,847,927	64,623	4,270,331,615	3.4	5.8

○介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率（％）	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問入浴介護	2	15,835	1	6,520	100.0	142.9
介護予防訪問看護	272	6,912,328	185	4,252,501	47.0	62.5
介護予防訪問リハビリテーション	346	9,593,343	262	7,786,835	32.1	23.2
介護予防居宅療養管理指導	508	3,353,271	477	2,807,460	6.5	19.4
介護予防通所リハビリテーション	942	33,023,476	909	30,084,006	3.6	9.8
介護予防短期入所生活介護	32	1,456,337	20	590,425	60.0	146.7
介護予防短期入所療養介護	9	293,359	5	240,877	80.0	21.8
介護予防特定施設入居者生活介護	195	14,450,851	200	14,635,850	△ 2.5	△ 1.3
介護予防福祉用具貸与	2,529	16,445,674	2,187	13,869,940	15.6	18.6
介護予防福祉用具購入	57	1,448,124	55	1,494,347	3.6	△ 3.1
介護予防住宅改修	82	9,363,943	69	7,053,221	18.8	32.8
介護予防支援	3,520	16,201,552	3,143	14,465,138	12.0	12.0
小計③	8,494	112,558,093	7,513	97,287,120	13.1	15.7
その他の保険給付費小計④		310,953,699		288,583,950		7.8
総合計 (①+②+③+④)	75,304	4,940,359,719	72,136	4,656,202,685	4.4	6.1

○主な歳入予算執行状況

○保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	摘 要
1	介護保険料					
	1	第1号被保険者 保険料				
		1 現年度分特 別徴収	1,107,386,300	1,107,925,700	△ 0.0%	調定額×徴収率 調定額 1,104,513,200円 徴収率 100.26%
		2 現年度分普 通徴収	81,401,600	89,385,300	△ 8.9%	調定額×徴収率 調定額 89,101,500円 徴収率 91.36%
		3 滞納繰越分	1,968,550	2,050,610	△ 4.0%	調定額×徴収率 調定額 16,121,815円 徴収率 12.21%

○主な特定財源の一覧

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
現年度分介護給 付費負担金	868,435,000	827,884,912	4.9%	居宅介護サービス 給付事業 (P286) 施設介護サービス 給付事業 (P288) 介護予防サービス 給付事業 (P288) 審査支払手数料事 業 (P290) 高額介護サービス 費支給事業 (P290) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P290) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P290)	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
現年度分調整交 付金	122,824,000	87,607,000	40.2%	居宅介護サービス 給付事業 (P286) 施設介護サービス 給付事業 (P288) 介護予防サービス 給付事業 (P288) 審査支払手数料事 業 (P290) 高額介護サービス 費支給事業 (P290) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P290)	

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
				特定入所者介護サービス給付事業 (P290)	

2 目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域支援事業交付金	76,112,375	72,470,680	5.0%	介護予防・生活支援サービス事業 (P290) 介護予防ケアマネジメント事業 (P292) 介護予防事業 (P292) 高齢者ポイント事業 (P292) 包括的支援業務経費 (P292) 在宅医療・介護連携推進事業(P294) 生活支援体制整備事業 (P294) 認知症総合支援事業 (P294) 任意事業 (P294) 審査支払手数料事業 (P294)	

3 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 目 介護給付費交付金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
現年度分介護給付費交付金	1,344,897,000	1,269,000,000	6.0%	居宅介護サービス給付事業 (P286) 施設介護サービス給付事業 (P288)	

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
				介護予防サービス 給付事業（P288） 審査支払手数料事 業（P290） 高額介護サービス 費支給事業（P290） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P290） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P290）	

2 目 地域支援事業支援交付金

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域支援事業支 援交付金	46,995,000	43,440,000	8.2%	介護予防・生活支 援サービス事業 （P290） 介護予防ケアマネ ジメント事業 （P292） 介護予防事業 （P292） 高齢者ポイント事 業（P292） 審査支払手数料事 業（P294）	

4 款 県支出金

1 項 県負担金

1 目 介護給付費負担金

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
現年度分介護給 付費負担金	750,422,500	710,978,632	5.5%	居宅介護サービス 給付事業（P286） 施設介護サービス 給付事業（P288）	

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
				介護予防サービス 給付事業（P288） 審査支払手数料事 業（P290） 高額介護サービス 費支給事業（P290） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P290） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P290）	

2 項 県補助金

1 目 地域支援事業交付金

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域支援事業交 付金	40,352,712	38,808,640	4.0%	介護予防・生活支 援サービス事業 （P290） 介護予防ケアマネ ジメント事業 （P292） 介護予防事業 （P292） 高齢者ポイント事 業（P292） 包括的支援業務経 費（P292） 在宅医療・介護連 携推進事業（P294） 生活支援体制整備 事業（P294） 認知症総合支援事 業（P294） 任意事業（P294） 審査支払手数料事 業（P294）	

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
介護給付費繰入金	622,637,000	589,475,000	5.6%	居宅介護サービス 給付事業（P286） 施設介護サービス 給付事業（P288） 介護予防サービス 給付事業（P288） 審査支払手数料事 業（P290） 高額介護サービス 給事業（P290） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P290） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P290）	

2 目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
地域支援事業繰入金	39,746,000	38,808,000	2.4%	介護予防・生活支 援サービス事業 （P290） 介護予防ケアマネ ジメント事業 （P292） 介護予防事業 （P292） 高齢者ポイント事 業（P292） 包括的支援業務経 費（P292） 在宅医療・介護連 携推進事業(P294) 生活支援体制整備 事業（P294）	

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
				認知症総合支援事業（P294） 任意事業（P294） 審査支払手数料事業（P294）	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

（単位：円）

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
繰越金	75,389,611	82,182,936	△ 8.3%	介護保険業務経費（P284） 保険給付費等支払基金積立事業（P294） 介護給付費等負担金償還事業（P296）	

○主な歳出予算執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
賦課徴収業務経費	5,924,307	6,980,749	高齢介護課	P286
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,035人	賦課額	1,193,614,700円	
徴収額	1,188,787,900円	徴収率	99.60%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	218人	賦課額	16,121,815円	
徴収額	1,968,550円	徴収率	12.21%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令和元年度	平成30年度		
介護認定事業	39,284,479	34,346,913	高 齢 介 護 課	P286
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。				
申請件数		3,202件	認定審査会開催回数	90回
認定審査会委員数		36人		
要支援・要介護認定者数		3,366人	(令和2年3月31日現在)	
要支援1	470人	要支援2	439人	要介護1 794人 要介護2 562人
要介護3	414人	要介護4	392人	要介護5 295人

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
2 款 保険給付費	4,940,359,719	4,656,202,685	高齢介護課	P286
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
・居宅介護サービス給付事業	2,450,024,357円			
・施設介護サービス給付事業	2,066,823,570円			
・介護予防サービス給付事業	112,558,093円			
・高額介護サービス費支給事業	128,025,152円			
・高額医療合算介護サービス費支給事業	17,498,880円			
・特定入所者介護サービス給付事業	162,445,587円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
介護予防・生活支援サービス事業	139,826,427	131,753,064	高齢介護課	P290
事業概要及び主な事業内訳 平成29年度から開始した介護予防・生活支援サービス事業について、令和元年度から現在のサービスに加え、住民主体の団体等の自主活動による移動支援を補助する訪問型サービスDを創設した。事業対象者及び要支援に認定された被保険者が利用する訪問及び通所による介護予防事業サービスの保険者負担を行った。また、保険・医療の専門職に対し、日常生活動作等の改善に向けた支援等を委託した。				

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
介護予防事業	7,878,681	5,933,808	高齢介護課	P292
事業概要及び主な事業内訳 全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 ・介護予防教室（実人数：504人 延べ人数：3,401人） ・通いの場支援（団体数：22団体（うち新規3団体））				

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業・任意事業 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
地域包括支援センター運営事業	72,403,300	72,114,147	高齢介護課	P292
事業概要及び主な事業内訳 地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。 ・総合相談支援業務：6,081件 ・権利擁護業務：165件 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：1,546件 ・介護予防ケアマネジメント業務：6,763件				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
在宅医療・介護連携推進事業	1,877,984	1,996,980	高齢介護課	P294
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行うとともに、医療と介護の連携を図るための多職種研修会、市民講座を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
生活支援体制整備事業	11,048,000	11,755,579	高齢介護課	P294
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
認知症総合支援事業	2,349,016	1,840,558	高齢介護課	P294
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期治療等の支援を行うため、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行った。（件数：5件） また、認知症ケアパス・おれんじ新聞等を作成した。				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計あらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

令和元年度末における桶川市の被保険者数は11,163人（うち75歳以上11,029人、65歳～74歳1,34人）で前年度より425人増加しており、人口に占める割合は、14.8%となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収5億2,260万2千円、普通徴収2億6,624万6千円、滞納分88万3千円の合計7億8,973万2千円となった。

収納率は、特別徴収100.35%、普通徴収98.53%、滞納分18.74%で、全体で99.25%となった。

また、保険基盤安定繰入金は1億4,532万5千円、一般会計繰入金は5,029万2千円で、歳入合計は、10億4,050万3千円（前年度比4.1%の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は9億3,622万3千円で、そのうち、保険料負担金は7億9,079万9千円で、保険基盤安定負担金は1億4,532万6千円となった。

歳出合計は、10億3,815万1千円（前年度比4.4%の増）となり、歳入歳出差引額235万2千円を令和2年度へ繰り越した。

○平成２７年度以降各年度の歳入歳出決算比較表

		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
歳入	決算額	849,685	889,398	953,108	999,369	1,040,503
	伸び率	32.3%	4.7%	7.2%	4.9%	4.1%
歳出	決算額	849,465	885,432	947,669	994,176	1,038,151
	伸び率	32.9%	4.2%	7.0%	4.9%	4.4%

○被保険者数

	令和元年度	平成３０年度	比較
被保険者	11,163	10,738	425
75歳以上	11,029	10,606	423
65歳～74歳	134	132	2
(参考)人口に占める割合	14.8%	14.2%	－

○歳入決算の状況

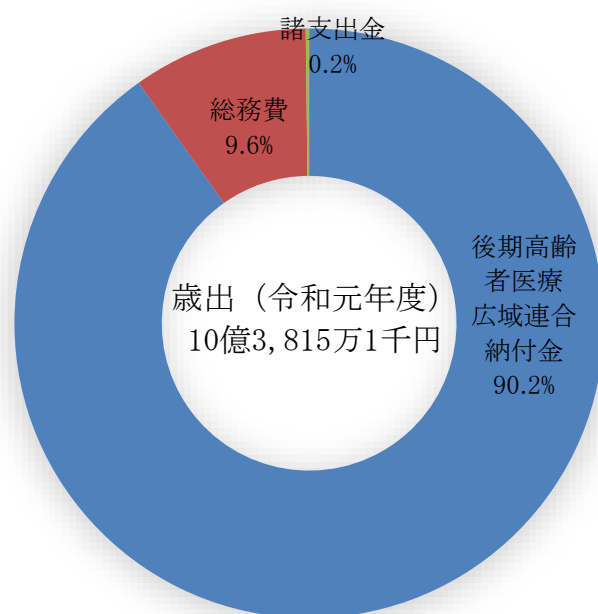
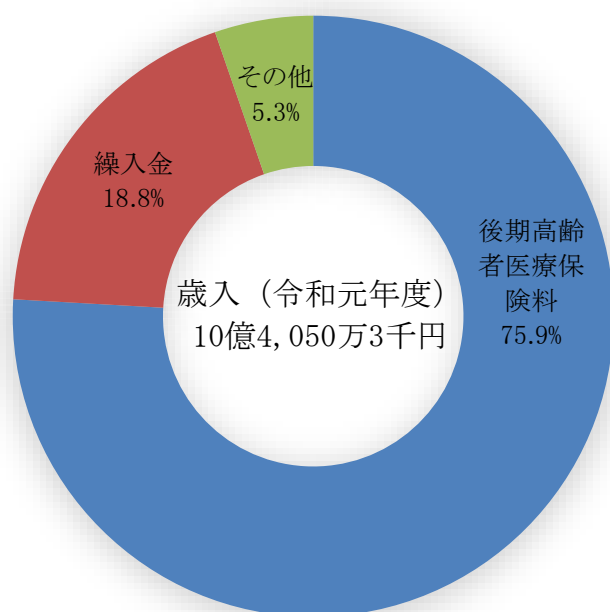
(単位：千円)

款		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	789,733	75.9%	751,722	75.3%	5.1%
2	国庫支出金	0	0.0%	1,350	0.1%	皆減
3	繰入金	195,618	18.8%	194,557	19.5%	0.5%
4	繰越金	5,192	0.5%	5,439	0.5%	△ 4.5%
5	諸収入	49,960	4.8%	46,301	4.6%	7.9%
歳入合計		1,040,503	100.0%	999,369	100.0%	4.1%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	100,015	9.6%	100,662	10.1%	△ 0.6%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	936,223	90.2%	892,554	89.8%	4.9%
3	諸支出金	1,913	0.2%	960	0.1%	99.3%
歳出合計		1,038,151	100.0%	994,176	100.0%	4.4%



○主な歳入予算執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(円)

項	目	節	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率	摘 要
1	後期高齢者医療保険料					
	1 特別徴収保険料					
	1 現年度分		522,602,070	484,030,570	8.0%	調定額×徴収率 調定額 520,786,280円 徴収率 100.35%
	2 普通徴収保険料					
	1 現年度分		266,246,930	266,268,520	△ 0.0%	調定額×徴収率 調定額 270,221,400円 徴収率 98.53%
	2 滞納繰越分		883,870	1,422,680	△ 37.9%	調定額×徴収率 調定額 4,717,370円 徴収率 18.74%

○主な特定財源の一覧

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 保険基盤安定繰入金 (単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
保険基盤安定繰入金	145,325,793	140,237,697	3.6%	広域連合運営業務 経費(P304)	補助率3/4

2 目 一般会計繰入金 (単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
一般会計繰入金	50,292,000	54,319,000	△ 7.4%	—	

4 款 諸収入

2 項 雑入

1 目 雑入 (単位：円)

説 明	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 率	充当先（決算書頁）	摘 要
後期高齢者健康診 査委託金	47,958,750	45,287,100	5.9%	後期高齢者医療業 務経費(P302)	

○主な歳出予算執行状況

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
後期高齢者医療業務経費	73,276,139	69,559,750	保険年金課	P302
事業概要及び主な事業内訳 ○ 後期高齢者健康診査委託 65,778,864円 疾病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 5,802人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和元年度	平成30年度		
広域連合運営業務経費	936,222,933	892,554,287	保険年金課	P304
事業概要及び主な事業内訳 保険料負担金 790,798,640円を納付した。 延滞金負担金 98,500円を納付した。 保険基盤安定負担金 145,325,793円を納付した。				

